

# 令和 6 年度業務実績に係る自己評価書 参考資料

令和 7 年 7 月 2 3 日

独立行政法人農畜産業振興機構

## 目 次

別添番号	タ イ ト ル	
1-1	肉用牛肥育経営安定交付金の交付実績(令和6年度) 肉用牛肥育経営安定交付金の交付状況に係る公表実績(令和6年度)	4
1-2	令和6年度における肉用子牛生産者補給交付金及び生産者積立助成金交付に係る所要日数 令和6年度における肉用子牛生産者補給交付金及び生産者積立助成金交付に係る交付件数	5
1-3	肉用子牛生産者補給金交付状況の公表実績(令和6年度)	6
1-4	畜産関係の緊急対策の事業実施要綱制定日について(令和6年度)	7
2-1	加工原料乳生産者補給交付金の交付実績(令和6年度)	8
2-2	受託数量、加工原料乳認定数量等の公表実績(令和6年度)	9
2-3	指定乳製品等の買入れ・売戻し実績の公表	10
3-1	指定野菜価格安定対策事業 交付申請書受理から支払までの業務日数	11
3-2	契約指定野菜安定供給事業 交付申請書受理から支払までの業務日数	12
3-3	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業等に係る交付申請書受理から支払までの日数	13
3-4	野菜価格安定対策事業における交付予約数量等に係る公表実績(令和6年度) 平均販売価額一覧表に係る公表実績(令和6年度)	14
4-1	令和6年度甘味資源作物交付金概算払請求実績	15
4-2	令和6年度国内産糖交付金交付実績	16
4-3	甘味資源作物交付金の交付決定数量のHPでの公表 国内産糖交付金の交付決定数量のHPでの公表	19
4-4	令和6年度でん粉原料用いも交付金交付(概算払)実績	21
4-5	令和6年度国内産いもでん粉交付金交付実績	22
4-6	でん粉原料用いも交付金の交付決定数量のHPでの公表 国内産いもでん粉交付金の交付決定数量のHPでの公表	25
4-7	輸入指定糖・異性化糖等・輸入加糖調製品の売買実績のHP等での公表 輸入指定でん粉等の売買実績のHP等での公表	27
5-1	令和6年度 需給等関連情報の提供実績等	28
5-2	情報誌アンケート集計結果	30
6-1	令和6年度 業務経費(附帯事務費)について 令和6年度 一般管理費(人件費を除く)について	31
6-2	令和6年度の調達実績	32
6-3	1者応札・応募の解消に向けた取組について	33
6-4	令和6年度中に公募を実施した事業について	34
6-5	畜産業振興事業(新規・拡充)に係る説明会等の実施状況(令和6年度) 野菜価格安定事業等の普及推進を図るための説明会等の実施状況(令和7年3月31日現在)	35
6-6	進行管理入力シート 事業進行管理状況 令和6年度野菜農業振興事業の進行管理表(令和7年3月31日現在)	42
6-7	令和5年度畜産業振興事業の執行状況 令和5年度野菜農業振興事業の執行状況	46
6-8	基金管理基準に基づく見直し基金一覧(令和6年度)	52
7-1	令和6年度各勘定別資金運用状況(令和7年3月末現在)	53
7-2	各勘定における資金の運用状況等(令和6年度)	54
7-3	大口定期預金金利と国債金利との比較(平成30年4月～令和7年3月)	56
7-4	自己収入の増加を図るための債券運用の取組等	57
7-5	関連会社及び関連公益法人等の財務状況の把握・分析等	59
7-6	関連公益法人等に対する出資の内訳	61

## 目 次

別添番号	タ イ ト ル	
7-7	関連会社及び関連公益法人等の資本状況について(令和6年度末現在)	62
7-8	砂糖の調整金収支の推移(事業年度)	63
8-1	令和6年度内部監査状況	64
8-2	令和6年度コンプライアンス推進計画等に基づく取組実績について	66
8-3	令和7年度コンプライアンス推進計画	70
8-4	情報提供した事項に関する照会対応数の推移(令和6年度)	72
8-5	令和6年度 アンケート調査の集計結果(内訳)	73
8-6	令和6年度alicセミナー開催実績について	74
参考	肉用牛肥育経営安定交付金制度-「畜産経営の安定に関する法律」	75
参考	肉豚経営安定交付金制度-「畜産経営の安定に関する法律」	76
参考	肉用子牛生産者補給金制度-「肉用子牛生産安定等特別措置法」	77
参考	加工原料乳生産者補給交付金等交付業務-「畜産経営の安定に関する法律」	78
参考	牛乳乳製品の価格安定制度-「畜産経営の安定に関する法律」	79
参考	野菜価格安定制度-「野菜生産出荷安定法」	80
参考	砂糖の価格調整制度-「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」	83
参考	でん粉の価格調整制度-「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」	85

1. 肉用牛肥育経営安定交付金の交付実績(令和6年度)

(1)肉用牛肥育経営安定交付金の交付に係る所要日数について

	期間	登録生産者数	提出期限	交付日	所要日数(業務日)
第1四半期	令和6年2月期	2,864者	3月15日	4月25日	29日
	令和6年3月期	3,021者	4月15日	5月29日	30日
	令和6年4月期	2,064者	5月15日	6月26日	31日
第2四半期	令和6年5月期	2,884者	6月15日	7月29日	30日
	令和6年6月期	3,942者	7月15日	8月28日	31日
	令和6年7月期	4,168者	8月15日	9月26日	29日
第3四半期	令和6年8月期	3,822者	9月15日	10月29日	29日
	令和6年9月期	3,983者	10月15日	12月2日	34日
	令和6年10月期	3,939者	11月15日	12月25日	29日
第4四半期	令和6年11月期	2,072者	12月15日	1月29日	27日
	令和6年12月期	382者	1月15日	2月26日	29日
	令和7年1月期	1,167者	2月15日	3月27日	27日

(2)肉用牛肥育経営安定交付金に係る交付件数について

期間		件数	達成度合
第1四半期	令和6年2月期	2,864	100%
		2,864	
	令和6年3月期	3,021	100%
		3,021	
	令和6年4月期	2,064	100%
		2,064	
小計	7,949	100%	
	7,949		
第2四半期	令和6年5月期	2,884	100%
		2,884	
	令和6年6月期	3,942	100%
		3,942	
	令和6年7月期	4,168	100%
		4,168	
小計	10,994	100%	
	10,994		
第3四半期	令和6年8月期	3,822	100%
		3,822	
	令和6年9月期	3,983	100%
		3,983	
	令和6年10月期	3,939	100%
		3,939	
小計	11,744	100%	
	11,744		
第4四半期	令和6年11月期	2,072	100%
		2,072	
	令和6年12月期	382	100%
		382	
	令和7年1月期	1,167	100%
		1,167	
小計	3,621	100%	
	3,621		
計		34,308	100%
		34,308	

注1:上段は販売確認申出書の提出期限から35業務日以内に交付した件数、  
:下段は交付した全ての件数

注2:件数は積立金管理者ごと品種ごとの登録生産者の延べ人数

2. 肉用牛肥育経営安定交付金の交付状況に係る公表実績(令和6年度)

〔肉用牛肥育経営安定交付金の交付状況に係る情報の5業務日以内の公表〕

	期間	交付終了日(注)	公 表 日	公表までの日数	公表方法
第1四半期	令和6年1・2・3月期	6月7日	6月12日	4業務日	ホームページ
第2四半期	令和6年4・5・6月期	9月5日	9月10日	4業務日	ホームページ
第3四半期	令和6年7・8・9月期	12月5日	12月11日	5業務日	ホームページ
第4四半期	令和6年10・11・12月期	3月6日	3月11日	4業務日	ホームページ

注:積立金管理者から提出される交付状況報告書を受理した日とする。

## 令和6年度における肉用子牛生産者補給交付金及び生産者積立助成金交付に係る所要日数

## (生産者補給交付金)

期間	指定協会	接受日	交付日	所要日数 (業務日)
第1四半期	北海道畜産物価格 安定基金協会他15者	5月21日～6月18日	5月31日～6月28日	9日
第2四半期	北海道畜産物価格 安定基金協会他46者	8月19日～9月4日	8月30日～9月20日	10～12日
第3四半期	北海道畜産物価格 安定基金協会他46者	11月13日～12月9日	11月25日～12月20日	9～10日
第4四半期	北海道畜産物価格 安定基金協会他46者	2月13日～3月7日	2月26日～3月19日	9日

## (生産者積立助成金)

期間	指定協会	接受日	交付日	所要日数 (業務日)
第1四半期	北海道畜産物価格 安定基金協会他46者	5月24日	5月31日	6日
第2四半期	北海道畜産物価格 安定基金協会他46者	8月13日	8月20日	6日
第3四半期	北海道畜産物価格 安定基金協会他46者	10月30日	11月8日	7日
第4四半期	北海道畜産物価格 安定基金協会他46者	2月10日	2月20日	8日

## 令和6年度における肉用子牛生産者補給交付金及び生産者積立助成金交付に係る交付件数

	生産者補給交付金	生産者積立助成金	計	達成度合
第1四半期	16	47	63	100%
	16	47	63	
第2四半期	47	47	94	100%
	47	47	94	
第3四半期	47	47	94	100%
	47	47	94	
第4四半期	47	47	94	100%
	47	47	94	
計	157	188	345	100%
	157	188	345	

注: 上段は交付申請書を受理した日から14業務日以内に交付した件数、下段は交付した全ての件数

## 肉用子牛生産者補給金交付状況の公表実績(令和6年度)

〔肉用子牛生産者補給金の交付状況に係る情報の5業務日以内の公表〕

	交付終了日	公 表 日	公表までの日数	公表方法
第1四半期	令和6年6月28日	令和6年6月28日	1業務日	ホームページ
第2四半期	令和6年9月20日	令和6年9月20日	1業務日	ホームページ
第3四半期	令和6年12月20日	令和6年12月20日	1業務日	ホームページ
第4四半期	令和7年3月19日	令和7年3月19日	1業務日	ホームページ

1 肉畜・食肉

畜産経営災害等総合対策緊急支援事業							
要請文等	9/3	10/11					
要綱制定日	9/11	10/16	①②				

畜産副産物適正処分等推進事業							
要請文等	12/5	1/6					
要綱制定日	12/13	1/14	③④				

和牛肉需要拡大緊急対策事業							
要請文等	12/26						
要綱制定日	12/27	⑤					

ランピースキン病まん延防止自主対策促進事業							
要請文等	1/9	2/26					
要綱制定日	追って通知	3/6	⑥				

畜産特別支援資金通事業							
要請文等	1/9	2/27					
要綱制定日	—	3/7	⑦				

2 酪農・乳業

畜産経営災害等総合対策緊急支援事業							
要請文等	10/11						
要綱制定日	10/16	①					

国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業							
要請文等	12/17						
要綱制定日	12/18	②					

バター・脱脂粉乳需給不均衡及び生乳流通改善緊急事業							
要請文等	3/24						
要綱制定日	3/31	③					

注：色付きの日付は要請文、それ以外は通知文である。

## 加工原料乳生産者補給交付金の交付実績(令和6年度)

項 目	概算払 (4月接受分)	概算払 (5月接受分)	概算払 (6月接受分)	概算払 (7月接受分)	概算払 (8月接受分)	概算払 (9月接受分)
接受件数	4件	9件	8件	64件	9件	3件
18業務日以内 交付件数	4件	9件	8件	64件	9件	3件
平均交付日数	6日(6日)	10日(6～11日)	6日(6日)	8日(6～10日)	9日(9日)	6日(6日)

項 目	概算払 (10月接受分)	概算払 (11月接受分)	概算払 (12月接受分)	概算払 (1月接受分)	概算払 (2月接受分)	概算払 (3月接受分)	計
接受件数	7件	8件	3件	13件	3件	3件	134件
18業務日以内 交付件数	7件	8件	3件	13件	3件	3件	134件
平均交付日数	7日(7日)	9日(7～10日)	5日(5日)	11日(6～14 日)	7日(7日)	5日(5日)	8日(5～14日)



## 受託数量、加工原料乳認定数量等の公表実績(令和6年度)

〔対象事業者及び指定事業者別の受託数量、加工原料乳認定数量等に係る情報の9業務日以内の公表〕

	報告終了日 (突合終了日)	公 表 日	公表までの日数	公表方法
3月分	令和6年4月11日	令和6年4月23日	9業務日	ホームページ
4月分	令和6年5月13日	令和6年5月23日	9業務日	ホームページ
5月分	令和6年6月12日	令和6年6月24日	9業務日	ホームページ
6月分	令和6年7月11日	令和6年7月24日	9業務日	ホームページ
7月分	令和6年8月14日	令和6年8月26日	9業務日	ホームページ
8月分	令和6年9月11日	令和6年9月25日	9業務日	ホームページ
9月分	令和6年10月11日	令和6年10月24日	9業務日	ホームページ
10月分	令和6年11月14日	令和6年11月26日	9業務日	ホームページ
11月分	令和6年12月11日	令和6年12月23日	9業務日	ホームページ
12月分	令和7年1月14日	令和7年1月24日	9業務日	ホームページ
1月分	令和7年2月13日	令和7年2月26日	9業務日	ホームページ
2月分	令和7年3月12日	令和7年3月25日	9業務日	ホームページ

## 指定乳製品等の買入れ・売戻し実績の公表

指定乳製品の買入れ・売戻し実績を翌月19日までに公表する。

公 表 日	公表内容	公表方法
令和6年4月19日	3月分	ホームページ
令和6年5月17日	4月分	ホームページ
令和6年6月19日	5月分	ホームページ
令和6年7月19日	6月分	ホームページ
令和6年8月19日	7月分	ホームページ
令和6年9月19日	8月分	ホームページ
令和6年10月18日	9月分	ホームページ
令和6年11月19日	10月分	ホームページ
令和6年12月19日	11月分	ホームページ
令和7年1月17日	12月分	ホームページ
令和7年2月19日	1月分	ホームページ
令和7年3月19日	2月分	ホームページ

指定野菜価格安定対策事業  
交付申請書受理から支払までの業務日数

<div> <div>日数</div> <div>期間</div> </div>	7日	8日	9日	10日	11日	12日以上	計
6年 4～ 6月	143件	119件	98件	87件	8件	0件	455件
	31%	26%	22%	19%	2%	0%	100%
6年 7～ 9月	10件	20件	24件	11件	7件	0件	72件
	14%	28%	33%	15%	10%	0%	100%
6年10～12月	11件	41件	13件	15件	3件	0件	83件
	13%	49%	16%	18%	4%	0%	100%
7年 1～ 3月	7件	14件	3件	3件	1件	0件	28件
	25%	50%	11%	11%	4%	0%	100%
計	171件	194件	138件	116件	19件	0件	638件
	27%	30%	22%	18%	3%	0%	100%

契約指定野菜安定供給事業  
交付申請書受理から支払までの業務日数

日数 期間	4日	5日	6日	7日	8日	9日	10日	11日	12日	13日	14日	15日	16日	17日	18日	19日	20日	21日 以上	計
6年 4～ 6月	0件	0件	0件	0件	0件	40件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件			0件		40件
						100%													100%
6年 7～ 9月	0件	0件	0件	2件	1件	0件	35件	40件	0件	0件	0件	0件	0件	0件			0件		78件
				3%	1%		45%	51%											100%
6年10～12月	0件	0件	0件	1件	3件	0件	4件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件					8件
				13%	38%		50%												100%
7年 1～ 3月	0件	0件	0件	0件	0件	14件	4件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件					18件
						78%	22%												100%
計	0件	0件	0件	3件	4件	54件	43件	40件	0件	0件	0件	0件	0件	0件			0件	0件	144件
				2%	3%	38%	30%	28%											100%

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

**特定野菜等供給産地育成価格差補給事業等に係る交付申請書受理から支払までの日数**

**1 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業**

業務日数	4日	5日	6日	7日	8日	9日	10日	11日	12日以上	計
実績 (令和6年4～6月)	0件	0件	0件	0件	211件	0件	0件	0件	0件	211件
	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	100%
実績 (令和6年7～9月)	0件	0件	0件	3件	104件	0件	0件	0件	0件	107件
	0%	0%	0%	3%	97%	0%	0%	0%	0%	100%
実績 (令和6年10～12月)	0件	0件	0件	0件	94件	1件	0件	0件	0件	95件
	0%	0%	0%	0%	99%	1%	0%	0%	0%	100%
実績 (令和7年1～3月)	0件	0件	0件	12件	40件	0件	1件	0件	0件	53件
	0%	0%	0%	23%	75%	0%	2%	0%	0%	100%
計	0件	0件	0件	15件	449件	1件	1件	0件	0件	466件
	0%	0%	0%	3%	96%	0%	0%	0%	0%	100%

**2 契約特定野菜等安定供給促進事業**

業務日数	4日	5日	6日	7日	8日	9日	10日	11日	12日以上	計
実績 (令和6年4～6月)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
実績 (令和6年7～9月)	0件	0件	0件	0件	0件	2件	0件	0件	0件	2件
	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	100%
実績 (令和6年10～12月)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
実績 (令和7年1～3月)	0件	0件	0件	1件	0件	0件	0件	0件	0件	1件
	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
計	0件	0件	0件	1件	0件	2件	0件	0件	0件	3件
	0%	0%	0%	33%	0%	67%	0%	0%	0%	100%

1 野菜価格安定対策事業における交付予約数量等に係る公表実績(令和6年度)

期間	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
公 表 日	4月10日	5月9日	6月6日	7月9日	8月8日	9月6日	10月8日	11月7日	12月6日	1月8日	2月6日	3月5日

2 平均販売価額一覧表に係る公表実績(令和6年度)

期間	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
公 表 日	4月30日	5月31日	6月28日	7月31日	8月30日	9月30日	10月31日	11月29日	12月27日	1月31日	2月28日	3月31日

## 令和6年度甘味資源作物交付金概算払請求実績

	申請受理日	交付日	業務日数	交付件数
4月上旬分	4月 2日	4月10日	7	16
4月中期分	4月12日	4月22日	7	10
4月下旬分	4月22日	5月 1日	7	7
5月上旬分	5月 2日	5月14日	7	7
5月中期分	5月13日	5月21日	7	1
5月下旬分	5月22日	5月30日	7	1
6月上旬分	6月 3日	6月11日	7	1
6月中期分	6月17日	6月25日	7	1
6月下旬分	—	—	—	—
7月上旬分	—	—	—	—
7月中期分	—	—	—	—
7月下旬分	—	—	—	—
8月上旬分	—	—	—	—
8月中期分	—	—	—	—
8月下旬分	—	—	—	—
9月上旬分	—	—	—	—
9月中期分	—	—	—	—
9月下旬分	—	—	—	—
10月上旬分	—	—	—	—
10月中期分	—	—	—	—
10月下旬分	—	—	—	—
11月上旬分	—	—	—	—
11月中期分	—	—	—	—
11月下旬分	—	—	—	—
12月上旬分	—	—	—	—
12月中期分	—	—	—	—
12月下旬分	12月23日	12月27日	5	14
1月上旬分	1月7日	1月16日	7	17
1月中期分	1月14日	1月22日	7	16
1月下旬分	1月22日	1月30日	7	18
2月上旬分	2月3日	2月12日	7	18
2月中期分	2月12日	2月20日	7	18
2月下旬分	2月25日	3月5日	7	18
3月上旬分	3月3日	3月11日	7	18
3月中期分	3月12日	3月21日	7	18
3月下旬分	3月24日	4月1日	7	16
合計	18回			215件

## 令和6年度国内産糖交付金交付実績

## てん菜糖

	申請受理日	交付日	業務日数	件数
4月上旬分	4月8日～12日	4月23日	12日	3
4月下旬分	—	—	—	—
5月上旬分	5月8日～14日	5月27日	14日	3
5月下旬分	—	—	—	—
6月上旬分	6月10日～14日	6月25日	12日	3
6月下旬分	—	—	—	—
7月上旬分	7月3日～12日	7月24日	15日	3
7月下旬分	—	—	—	—
8月上旬分	8月5日～13日	8月26日	15日	3
8月下旬分	—	—	—	—
9月上旬分	9月9日～12日	9月26日	12日	3
9月下旬分	—	—	—	—
10月上旬分	10月4日～15日	10月24日	14日	3
10月下旬分	—	—	—	—
11月上旬分	11月8日～15日	11月26日	13日	3
11月下旬分	—	—	—	—
12月上旬分	12月6日～12日	12月24日	13日	3
12月下旬分	—	—	—	—
1月上旬分	1月8日～15日	1月29日	15日	3
1月下旬分	—	—	—	—
2月上旬分	2月6日～14日	2月27日	14日	3
2月下旬分	—	—	—	—
3月上旬分	3月7日～13日	3月26日	13日	3
3月下旬分	3月26日	4月9日	11日	3
小計	13期			39件



## 令和6年度国内産糖交付金交付実績

甘しゅ糖（鹿児島県産）

	申請受理日	交付日	業務日数	件数
4月上旬分	4月1日～15日	4月23日	17日	6
4月下旬分	4月19日～30日	5月13日	14日	4
5月上旬分	5月2日～10日	5月27日	16日	3
5月下旬分	5月17日～31日	6月7日	16日	2
6月上旬分	6月13日	6月25日	9日	1
6月下旬分	6月28日	7月9日	8日	1
7月上旬分	—	—	—	—
7月下旬分	—	—	—	—
8月上旬分	—	—	—	—
8月下旬分	—	—	—	—
9月上旬分	—	—	—	—
9月下旬分	—	—	—	—
10月上旬分	—	—	—	—
10月下旬分	—	—	—	—
11月上旬分	—	—	—	—
11月下旬分	—	—	—	—
12月上旬分	—	—	—	—
12月下旬分	12月24日	1月15日	11日	1
1月上旬分	1月10日	1月29日	13日	1
1月下旬分	1月17日～31日	2月7日	16日	10
2月上旬分	2月4日～14日	2月27日	16日	7
2月下旬分	2月18日～28日	3月12日	16日	10
3月上旬分	3月3日～14日	3月26日	17日	5
3月下旬分	3月18日～31日	4月9日	16日	8
小計	13期			59件

## 令和6年度国内産糖交付金交付実績

甘しゅ糖（沖縄県産）

	申請受理日	交付日	業務日数	件数
4月上旬分	4月3日～12日	4月23日	15日	14
4月下旬分	4月26日	5月13日	9日	1
5月上旬分	5月1日～8日	5月27日	17日	7
5月下旬分	5月24日	6月7日	11日	1
6月上旬分	—	—	—	—
6月下旬分	6月19日	7月9日	15日	1
7月上旬分	—	—	—	—
7月下旬分	—	—	—	—
8月上旬分	—	—	—	—
8月下旬分	—	—	—	—
9月上旬分	—	—	—	—
9月下旬分	—	—	—	—
10月上旬分	—	—	—	—
10月下旬分	—	—	—	—
11月上旬分	—	—	—	—
11月下旬分	—	—	—	—
12月上旬分	—	—	—	—
12月下旬分	—	—	—	—
1月上旬分	1月6日～14日	1月29日	17日	5
1月下旬分	1月21日～31日	2月7日	14日	10
2月上旬分	2月5日～14日	2月27日	15日	11
2月下旬分	2月19日～28日	3月12日	15日	7
3月上旬分	3月4日～14日	3月26日	16日	10
3月下旬分	3月19日～27日	4月9日	15日	15
小計	11期			82件
合計	37期			180件

# 甘味資源作物交付金の交付決定数量のHPでの公表

甘味資源作物交付金の交付決定数量を翌月の15日までに公表する。

	公表日		公表方法
	年度計画	実績	
令和6年3月分	4月15日	4月15日	ホームページ
4月分	5月15日	5月15日	ホームページ
5月分	6月14日	6月14日	ホームページ
6月分	7月12日	7月12日	ホームページ
7月分	8月15日	8月15日	ホームページ
8月分	9月13日	9月13日	ホームページ
9月分	10月15日	10月15日	ホームページ
10月分	11月15日	11月15日	ホームページ
11月分	12月13日	12月13日	ホームページ
12月分	1月15日	1月15日	ホームページ
令和7年1月分	2月14日	2月14日	ホームページ
2月分	3月14日	3月14日	ホームページ

## 国内産糖交付金の交付決定数量のHPでの公表

国内産糖交付金の交付決定数量を翌月の15日までに公表する。

	公表日		公表方法
	年度計画	実績	
令和6年3月分	4月15日	4月15日	ホームページ
4月分	5月15日	5月15日	ホームページ
5月分	6月14日	6月14日	ホームページ
6月分	7月12日	7月12日	ホームページ
7月分	8月15日	8月15日	ホームページ
8月分	9月13日	9月13日	ホームページ
9月分	10月15日	10月15日	ホームページ
10月分	11月15日	11月15日	ホームページ
11月分	12月13日	12月13日	ホームページ
12月分	1月15日	1月15日	ホームページ
令和7年1月分	2月14日	2月14日	ホームページ
2月分	3月14日	3月14日	ホームページ

## 令和6年度でん粉原料用いも交付金交付（概算払）実績

	申請受理日	交付日	業務日数	交付件数
4 月上旬分	—	—	—	—
4 月中旬分	—	—	—	—
4 月下旬分	—	—	—	—
5 月上旬分	—	—	—	—
5 月中旬分	—	—	—	—
5 月下旬分	—	—	—	—
6 月上旬分	—	—	—	—
6 月中旬分	—	—	—	—
6 月下旬分	—	—	—	—
7 月上旬分	—	—	—	—
7 月中旬分	—	—	—	—
7 月下旬分	—	—	—	—
8 月上旬分	—	—	—	—
8 月中旬分	—	—	—	—
8 月下旬分	—	—	—	—
9 月上旬分	—	—	—	—
9 月中旬分	—	—	—	—
9 月下旬分	—	—	—	—
10 月上旬分	—	—	—	—
10 月中旬分	10 月 15 日	10 月 23 日	7	6
10 月下旬分	10 月 22 日	10 月 30 日	7	8
11 月上旬分	11 月 5 日	11 月 13 日	7	9
11 月中旬分	11 月 12 日	11 月 20 日	7	12
11 月下旬分	11 月 22 日	12 月 2 日	7	13
12 月上旬分	12 月 2 日	12 月 10 日	7	8
12 月中旬分	12 月 12 日	12 月 20 日	7	11
12 月下旬分	12 月 23 日	1 月 7 日	7	6
1 月上旬分	—	—	—	—
1 月中旬分	1 月 14 日	1 月 22 日	7	1
1 月下旬分	—	—	—	—
2 月上旬分	—	—	—	—
2 月中旬分	—	—	—	—
2 月下旬分	—	—	—	—
3 月上旬分	—	—	—	—
3 月中旬分	—	—	—	—
3 月下旬分	—	—	—	—
計	9 回			74 件

## 令和6年度国内産いもでん粉交付金交付実績

## ばれいしょでん粉

	申請受理日	交付日	業務日数	件数
4月上旬分	-	-	-	-
4月下旬分	4月24日	5月13日	11日	1
5月上旬分	-	-	-	-
5月下旬分	5月23日	6月7日	12日	1
6月上旬分	-	-	-	-
6月下旬分	6月24日	7月9日	12日	1
7月上旬分	-	-	-	-
7月下旬分	7月24日	8月7日	11日	1
8月上旬分	-	-	-	-
8月下旬分	8月26日	9月9日	11日	1
9月上旬分	-	-	-	-
9月下旬分	9月20日	10月10日	14日	1
10月上旬分	-	-	-	-
10月下旬分	10月24日	11月8日	11日	1
11月上旬分	-	-	-	-
11月下旬分	11月22日	12月10日	13日	1
12月上旬分	-	-	-	-
12月下旬分	12月23日	1月15日	12日	1
1月上旬分	-	-	-	-
1月下旬分	1月22日	2月7日	13日	1
2月上旬分	-	-	-	-
2月下旬分	2月25日	3月12日	12日	1
3月上旬分	-	-	-	-
3月下旬分	3月25日	4月9日	12日	1
小計	12期			12件

## 令和6年度国内産いもでん粉交付金交付実績

## かんしょでん粉（全農分）

	申請受理日	交付日	業務日数	件数
4月上旬分	-	-	-	-
4月下旬分	4月24日	5月13日	11日	1
5月上旬分	-	-	-	-
5月下旬分	5月23日	6月7日	12日	1
6月上旬分	-	-	-	-
6月下旬分	6月24日	7月9日	12日	1
7月上旬分	-	-	-	-
7月下旬分	7月24日	8月7日	11日	1
8月上旬分	-	-	-	-
8月下旬分	8月26日	9月9日	11日	1
9月上旬分	-	-	-	-
9月下旬分	9月20日	10月10日	14日	1
10月上旬分	-	-	-	-
10月下旬分	10月24日	11月8日	11日	1
11月上旬分	-	-	-	-
11月下旬分	11月22日	12月10日	13日	1
12月上旬分	-	-	-	-
12月下旬分	12月23日	1月15日	12日	1
1月上旬分	-	-	-	-
1月下旬分	1月22日	2月7日	13日	1
2月上旬分	-	-	-	-
2月下旬分	2月25日	3月12日	12日	1
3月上旬分	-	-	-	-
3月下旬分	3月25日	4月9日	12日	1
小計	12期			12件

## 令和6年度国内産いもでん粉交付金交付実績

かんしょでん粉（全澱連等分）

	申請受理日	交付日	業務日数	件数
4月上旬分	4月8日～15日	4月23日	12日	3
4月下旬分	4月25日～30日	5月13日	10日	2
5月上旬分	5月15日	5月27日	9日	1
5月下旬分	5月22日～30日	6月7日	13日	3
6月上旬分	6月3日～14日	6月25日	17日	2
6月下旬分	6月18日～28日	7月9日	16日	5
7月上旬分	7月12日	7月24日	8日	1
7月下旬分	7月26日	8月7日	9日	1
8月上旬分	8月1日～15日	8月26日	17日	2
8月下旬分	-	-	-	-
9月上旬分	9月13日	9月26日	8日	1
9月下旬分	9月18～24日	10月10日	16日	2
10月上旬分	10月3日～15日	10月24日	15日	3
10月下旬分	10月30日	11月8日	7日	1
11月上旬分	11月8日	11月26日	13日	1
11月下旬分	-	-	-	-
12月上旬分	12月11日～13日	12月24日	10日	3
12月下旬分	12月25日	1月15日	10日	1
1月上旬分	1月15日	1月29日	11日	1
1月下旬分	1月23日～28日	2月7日	12日	2
2月上旬分	2月6日～14日	2月27日	14日	2
2月下旬分	2月21日	3月12日	13日	2
3月上旬分	3月7日～14日	3月26日	13日	5
3月下旬分	3月24日	4月9日	13日	3
小計	22期			47件
合計	46期			71件



## でん粉原料用いも交付金の交付決定数量のHPでの公表

でん粉原料用いも交付金の交付決定数量を翌月の15日までに公表する。

	公表日		公表方法
	年度計画	実績	
令和6年3月分	4月15日	—	ホームページ
4月分	5月15日	—	ホームページ
5月分	6月14日	—	ホームページ
6月分	7月12日	—	ホームページ
7月分	8月15日	—	ホームページ
8月分	9月13日	—	ホームページ
9月分	10月15日	—	ホームページ
10月分	11月15日	11月15日	ホームページ
11月分	12月13日	12月13日	ホームページ
12月分	1月15日	1月15日	ホームページ
令和7年1月分	2月14日	2月14日	ホームページ
2月分	3月14日	3月14日	ホームページ

## 国内産いもでん粉交付金の交付決定数量のHPでの公表

国内産いもでん粉交付金の交付決定数量を翌月の15日までに公表する。

	公表日		公表方法
	年度計画	実績	
令和6年3月分	4月15日	4月15日	ホームページ
4月分	5月15日	5月15日	ホームページ
5月分	6月14日	6月14日	ホームページ
6月分	7月12日	7月12日	ホームページ
7月分	8月15日	8月15日	ホームページ
8月分	9月13日	9月13日	ホームページ
9月分	10月15日	10月15日	ホームページ
10月分	11月15日	11月15日	ホームページ
11月分	12月13日	12月13日	ホームページ
12月分	1月15日	1月15日	ホームページ
令和7年1月分	2月14日	2月14日	ホームページ
2月分	3月14日	3月14日	ホームページ

## 輸入指定糖・異性化糖等・輸入加糖調製品の売買実績のHP等での公表

輸入指定糖・異性化糖等・輸入加糖調製品の売買実績を翌月の15日までに公表する。

	公表日		公表方法
	年度計画	実績	
令和6年3月分	4月15日	4月15日	ホームページ
4月分	5月15日	5月15日	ホームページ
5月分	6月14日	6月14日	ホームページ
6月分	7月12日	7月12日	ホームページ
7月分	8月15日	8月15日	ホームページ
8月分	9月13日	9月13日	ホームページ
9月分	10月15日	10月15日	ホームページ
10月分	11月15日	11月15日	ホームページ
11月分	12月13日	12月13日	ホームページ
12月分	1月15日	1月15日	ホームページ
令和7年1月分	2月14日	2月14日	ホームページ
2月分	3月14日	3月14日	ホームページ

## 輸入指定でん粉等の売買実績のHP等での公表

指定でん粉等の売買実績を翌月の15日までに公表する。

	公表日		公表方法
	年度計画	実績	
令和6年3月分	4月15日	4月15日	ホームページ
4月分	5月15日	5月15日	ホームページ
5月分	6月14日	6月14日	ホームページ
6月分	7月12日	7月12日	ホームページ
7月分	8月15日	8月15日	ホームページ
8月分	9月13日	9月13日	ホームページ
9月分	10月15日	10月15日	ホームページ
10月分	11月15日	11月15日	ホームページ
11月分	12月13日	12月13日	ホームページ
12月分	1月15日	1月15日	ホームページ
令和7年1月分	2月14日	2月14日	ホームページ
2月分	3月14日	3月14日	ホームページ

## 令和6年度 需給等関連情報の提供実績等

## 1 需給等関連情報の公表件数の内訳

(単位:件)

分野	区 分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
畜産	1 需給関連統計情報	81	81	81	82	325
	2 需給動向情報	132	96	90	99	417
	需給動向(月報)	59	61	58	59	237
	海外情報(HP)	73	35	32	40	180
	計	213	177	171	181	742
野菜	1 需給関連統計情報	21	18	18	18	75
	2 需給動向情報	17	17	16	19	69
	需給動向(月報)	15	15	15	15	60
	海外情報(HP)	2	2	1	4	9
	計	38	35	50	56	179
砂糖	1 需給関連統計情報	24	21	26	22	93
	2 需給動向情報	16	11	9	12	48
	需給動向(月報)	9	8	8	8	33
	海外情報(HP)	7	3	1	4	15
	計	40	32	35	34	141
でん粉	1 需給関連統計情報	21	21	23	21	86
	2 需給動向情報	11	6	10	6	33
	需給動向(月報)	10	6	10	6	32
	海外情報(HP)	1	0	0	0	1
	計	32	27	33	27	119
農畜産物 横断	2 需給動向情報	18	14	18	4	54
	海外情報(HP)	18	14	18	4	54
合計	1 需給関連統計情報	147	141	148	143	579
	1のうち収集から8業務日以内に公表したもの	147 (100.0%)	141 (100.0%)	148 (100.0%)	143 (100.0%)	579 (100.0%)
	2 需給動向情報	194	144	143	140	621
	需給動向(月報)	93	90	91	88	362
	海外情報(HP)	101	54	52	52	259
	2のうち収集の翌月までに公表したもの	194 (100.0%)	144 (100.0%)	143 (100.0%)	140 (100.0%)	621 (100.0%)
	計	341	285	291	283	1200

## 2 情報利用者等からの問合せ件数

(単位:件)

分野	区 分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
畜産	国からの問合せ	6	3	3	2	14
	国内関連	0	0	0	0	0
	海外関連	6	3	3	2	14
	国以外からの問合せ	18	17	11	12	58
	国内関連	3	8	5	5	21
	海外関連	15	9	6	7	37
	総件数	24	20	14	14	72
野菜	国からの問合せ	2	0	0	0	2
	国内関連	0	0	0	0	0
	海外関連	2	0	0	0	2
	国以外からの問合せ	5	7	9	8	29
	国内関連	4	5	8	8	25
	海外関連	1	2	1	0	4
	総件数	7	7	9	8	31
砂糖	国からの問合せ	10	1	1	1	13
	国内関連	3	0	0	0	3
	海外関連	7	1	1	1	10
	国以外からの問合せ	9	5	8	10	32
	国内関連	8	5	6	6	25
	海外関連	1	0	2	4	7
	総件数	19	6	9	11	45
でん粉	国からの問合せ	0	0	0	0	0
	国内関連	0	0	0	0	0
	海外関連	0	0	0	0	0
	国以外からの問合せ	6	4	11	6	27
	国内関連	5	4	11	6	26
	海外関連	1	0	0	0	1
	総件数	6	4	11	6	27
その他	国からの問合せ	1	0	0	0	1
	国内関連	0	0	0	0	0
	海外関連	1	0	0	0	1
	国以外からの問合せ	1	2	1	1	5
	国内関連	1	0	1	0	2
	海外関連	0	2	0	1	3
	総件数	2	2	1	1	6
合計	国からの問合せ	19	4	4	3	30
	国内関連	3	0	0	0	3
	海外関連	16	4	4	3	27
	国以外からの問合せ	39	35	40	37	151
	国内関連	21	22	31	25	99
	海外関連	18	13	9	12	52
	総件数	58	39	44	40	181
	総件数のうち翌営業日以内 に対応したもの	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

## 情報誌アンケート集計結果

年度	情報誌	アンケート発送 件数 (A) (注 1)	回答数 (B) (注 2)	回収率 % (B/A × 100)	総合評価
R 6	畜産	1, 145	540	47. 2%	4. 2
	野菜	901	438	48. 6%	4. 1
	砂糖類・でん粉	597	275	46. 1%	4. 1
	合計 (平均)	2, 643	1, 253	47. 4%	4. 2
R 5	畜産	1, 149	510	44. 4%	4. 2
	野菜	913	412	45. 1%	4. 2
	砂糖類・でん粉	565	219	38. 8%	4. 1
	合計 (平均)	2, 627	1, 141	43. 4%	4. 2

注 1 : 情報誌を複数部送付している送付先もあり、情報誌の配布部数はこれよりも多い。

注 2 : 一つの送付先から、複数回答がある場合は、1 カウントとしている。

## 1 令和6年度 業務経費(附帯事務費)について

(単位：千円)

区分	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	令和7年度 予算額	令和8年度 予算額	令和9年度 予算額
畜産部門	2,944,483	2,915,037	2,885,886	0	0	0
畜産勘定	1,220,096	1,207,895	1,195,816			
補給金等勘定	144,723	143,275	141,842			
肉用子牛勘定	1,579,664	1,563,867	1,548,228			
野菜勘定	267,493	264,818	262,424			
砂糖勘定	154,869	153,320	151,938			
でん粉勘定	77,524	76,748	76,056			
合　　計	3,444,369	3,409,923	3,376,304	0	0	0
縮減率（毎年度平均）		▲1.00%	▲1.00%			

(注) 特殊要因により増減する経費を除く。

## 2 令和6年度 一般管理費(人件費を除く)について

(単位：千円)

区分	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	令和7年度 予算額	令和8年度 予算額	令和9年度 予算額
畜産部門	106,097	102,912	99,824	0	0	0
畜産勘定	84,215	81,688	79,237			
補給金等勘定	17,210	16,693	16,192			
肉用子牛勘定	4,672	4,531	4,395			
野菜勘定	41,587	40,339	39,167			
砂糖勘定	55,749	54,076	52,506			
でん粉勘定	20,631	20,012	19,431			
合　　計	224,064	217,339	210,928	0	0	0
縮減率（毎年度平均）		▲3.00%	▲3.00%			

(注) 人件費、公租公課、事務所借料等、情報セキュリティ対策経費、監査法人関連経費及び特殊要因により増減する経費を除く。

別添6－2

令和6年度の調達実績

(単位：件、千円、%)

区 分	令和5年度				令和6年度			
	件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比
競争性のある契約	201	70.0	18,268,747	98.5	211	70.8	25,468,248	96.8
一般競争入札	161	56.1	17,854,902	96.3	171	57.4	25,153,862	95.6
うち、総合評価落札方式	35	12.2	719,763	3.9	35	11.7	459,317	1.7
指名競争入札	5	1.7	328,165	1.8	3	1.0	229,356	0.9
企画競争による随意契約	4	1.4	4,551	0.0	6	2.0	5,619	0.0
参加確認型公募による随意契約	27	9.4	53,525	0.3	28	9.4	57,226	0.2
不落・不調による随意契約	4	1.4	27,605	0.1	3	1.0	22,186	0.1
競争性のない随意契約	86	30.0	275,212	1.5	87	29.2	832,618	3.2
合 計	287	100.0	18,543,959	100.0	298	100.0	26,300,867	100.0

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 指名競争入札は、輸入乳製品の一般輸入。



令和 6 年 6 月 2 0 日

## 1 者応札・応募の解消に向けた取組について

独立行政法人農畜産業振興機構は、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）を踏まえ策定した調達等合理化計画に基づき、以下のとおり 1 者応札・応募の解消に向けた取組を行っています。

## 1 入札時期の前倒し

年度末にかかる入札を避ける等入札の実施時期をできる限り前倒ししています。

## 2 公告期間の延長

1 者応札・応募の可能性のある契約については、公告から入札（応募締切）までの期間を延長（入札の場合 1 0 日から 2 0 日以上、企画競争の場合 2 0 日から 3 0 日以上（公告に要する日数は、その入札期日の前日から起算し、休日等を除く業務日とする。））としています。

## 3 仕様書等の開示

システムの更新や改修の場合は、I C T 技術支援者から助言を得た上でのシステム仕様書等の開示をしています。

## 4 調達情報のメルマガ配信

調達情報のメールマガジンについて、ホームページで周知するとともに、公告があるたびに配信登録者への配信を行っています。

## 5 機構ホームページでの今後の公告予定の掲載

四半期ごとに公告予定をホームページに掲載しています。

## 6 1 者応札・応募解消に取り組む専任担当者の設置

- （1）各部に 1 者応札・応募解消に取り組む専任担当者を置き、会議等を通じた周知徹底及び優良事例の情報共有を行っています。
- （2）前年度に 1 者応札・応募となったものと同様の内容の入札を行う場合における 1 者応札解消チーム（ヘッド：経理部長）による仕様書の改善に係る点検等を行っています。

## 7 1 者応札・応募となった場合の調査

1 者応札・応募となった入札のうち入札説明会に複数者が参加したものについてアンケート調査を実施し、その結果について、機構内で情報共有を行っています。

## 令和 6 年度中に公募を実施した事業について

## 公募事業一覧

(令和 7 年度当初事業公募)

1	酪農経営支援総合対策事業
2	肉用牛経営安定対策補完事業
3	養豚経営安定対策補完事業
4	堆肥舎等長寿命化推進事業
5	国産畜産物安心確保等支援事業
6	食肉流通改善合理化支援事業
7	畜産副産物適正処分等推進事業
8	畜産経営安定化飼料緊急支援事業
9	国産乳製品の需要拡大・等競争力強化対策事業

注：国産乳製品の需要拡大・等競争力強化対策事業は令和 6 年度補正予算で措置された事業

## 畜産業振興事業(新規・拡充)に係る説明会等の実施状況 (令和6年度)

令和7年3月31日現在

担当: 畜産経営対策部、酪農乳業部、畜産振興部

## 1 説明会の開催

## (1) 肉畜・食肉等

	評価の対象となる事業名	開催日	場所	会議名	主催者	参集範囲	機構等の出席者	議事内容	特記事項
①	畜産経営災害等総合対策緊急支援事業	令和6年11月15日	(独)農畜産業振興機構南館3階中会議室(オンライン)	事業説明会	(独)農畜産業振興機構	県畜産課、事業実施主体等	農水省1名、機構8名他	事業内容及び今後のスケジュール等について	WEB会議により開催
②-1	和牛肉需要拡大緊急対策事業(和牛肉販売促進等支援緊急対策事業)	令和7年1月10日	(独)農畜産業振興機構 北館6階大会議室	事業説明会	農林水産省、(独)農畜産業振興機構	食肉流通団体	農水省2名、機構7名、食肉流通団体等45名	事業内容及び今後のスケジュール等について	WEB会議と併用開催
②-2	和牛肉需要拡大緊急対策事業(和牛肉消費拡大等支援緊急対策事業)	令和7年1月10日	(独)農畜産業振興機構 北館6階大会議室	事業説明会	農林水産省、(独)農畜産業振興機構	食肉流通団体	農水省1名、機構7名、食肉流通団体49名	事業概要、事務手続きについて	WEB会議と併用開催
③	ランビースキン病まん延防止自主対策促進事業	令和7年1月21日	中央畜産会会議室	ランビースキン病まん延防止自主対策促進事業説明会	農林水産省、機構、公益社団法人中央畜産会	道府県、道府県畜産協会/衛生指導協会等、中央畜産会、農水省、機構	農水省1名、機構2名、中央畜産会10名ほか	事業概要、事務手続き、留意事項等について	会場・WEB会議併用
④	畜産特別支援資金融通事業	令和7年2月19日	全国家電会議	畜産リノベ資金及び豚肉支援資金に関する説明会	公益社団法人中央畜産会	道府県、道府県畜産協会、道府県基金協会、県信連等、中央畜産会、農水省、機構	農水省4名、機構3名、中央畜産会6名ほか	事業概要、留意事項等について	会場・WEB会議併用
⑤-1	肉用牛緊急特別対策事業(食肉処理高度化緊急特別対策事業)	令和7年3月7日	(独)農畜産業振興機構北館6階大会議室	事業説明会	(独)農畜産業振興機構	都道府県、農政局、全国連、産地食肉センター等	農水省2名、機構3名、県畜産課、農政局、全国連、産地食肉センターほか、計75名	事業内容及び今後のスケジュール等について	WEB会議と併用開催
②-3	和牛肉需要拡大緊急対策事業(和牛肉販売促進等支援緊急対策事業)	令和7年3月18日	(独)農畜産業振興機構 北館6階大会議室	担当者説明会	(独)農畜産業振興機構	食肉流通団体	機構3名、食肉流通団体23名	格付確認及びデータチェックの方法及び今後のスケジュール等について	
⑤-2	肉用牛緊急特別対策事業(和子牛産地基盤強化緊急特別対策事業)	令和7年3月26日	(一社)全国肉用牛振興基金協会会議室	令和6年度肉用子牛生産者精給金制度及び優良和子牛生産推進緊急支援事業に係る全国説明会	(一社)全国肉用牛振興基金協会	指定協会、都道府県、農政局、農水省、機構、全国協会	農水省3名、機構5名、全国協会4名	事業内容及び今後のスケジュール等について	WEB会議により開催

## (2) 酪農・乳業

	評価の対象となる事業名	開催日	場所	会議名	主催者	参集範囲	機構等の出席者	議事内容	特記事項
⑥	畜産経営災害等総合対策緊急支援事業	令和6年11月15日	(独)農畜産業振興機構南館3階中会議室(オンライン)	事業説明会	(独)農畜産業振興機構	県畜産課、事業実施主体等	農水省1名、機構8名他	事業内容及び今後のスケジュール等について	WEB会議により開催
⑦-1	国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業(不需要コア期需給安定緊急対策事業)	令和6年12月12日	一般社団法人中央酪農会議会議室、機構会議室	国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業(不需要コア期需給安定緊急対策事業)	一般社団法人中央酪農会議	農水省、機構、中央酪農会議、ホクレン、東北生乳販連	農水省1名、機構3名、中央酪農会議1名他	事業の概要及び交付申請等の今後のスケジュール	WEB会議により開催
⑧	バター・脱脂粉乳需要不均衡及び生乳流通改善緊急事業	令和7年2月6日	(独)農畜産業振興機構北館7階中会議室	令和6年度事業説明会	(独)農畜産業振興機構	事業実施主体(8団体)、機構	機構3名、事業実施主体8名	交付申請等の今後のスケジュール	WEB会議により開催
⑦-2	国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業(国産チーズ生産拡大事業)	令和7年3月5日	(独)農畜産業振興機構北館8階中会議室	令和7年度事業説明会	(独)農畜産業振興機構	事業実施主体(10団体)、農水省、機構	農水省1名、機構3名、事業実施主体10名	事業の概要	WEB会議により開催
⑦-3	国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業(国産牛乳乳製品等需要拡大事業、在庫低減対策事業、乳製品長期保管特別対策事業)	令和7年3月19日	機構南館3階中会議室	事業説明会	(独)農畜産業振興機構	農水省、機構、乳業協会、中央酪農会議、Jミルク、全酪連ほか各団体役員	農水省1名、機構3名他	事業の概要及び要望調査等の今後のスケジュール	WEB会議により開催

## 2 事業周知・要望調査等

## (1) 肉畜・食肉等

	評価の対象となる事業名	実施日	区分	周知・要望調査先	周知の内容等	特記事項
②	和牛肉需要拡大緊急対策事業(和牛肉インバウンド需要拡大支援事業)	令和7年2月12日	対面打合せ	一般社団法人日本畜産物輸出促進協会	R6年度事業内容及び年度計画等々の今後のスケジュール確認	
⑤	肉用牛緊急特別対策事業(食肉処理高度化緊急特別対策事業)	令和7年3月3日	事務連絡	都道府県	要望調査の依頼	

## (2) 酪農・乳業

	評価の対象となる事業名	実施日	区分	周知・要望調査先	周知の内容等	特記事項
⑨-1	国産乳製品等競争力強化対策事業(国産チーズ生産拡大事業)	令和6年7月26日	対面打合せ	株式会社nobilu	事業内容、今後のスケジュールについて	
⑨-2	国産乳製品等競争力強化対策事業(国産チーズ生産拡大事業)	令和6年7月31日～8月1日	対面打合せ	北陸酪農農業協同組合連合会、有限会社ヤスダヨーグルト	事業内容、今後のスケジュールについて	
⑨-3	国産乳製品等競争力強化対策事業(国産チーズ生産拡大事業)	令和6年8月5日～6日	対面打合せ	東海酪農農業協同組合連合会、有限会社牧成舎	事業内容、今後のスケジュールについて	
⑨-4	国産乳製品等競争力強化対策事業(国産チーズ生産拡大事業)	令和6年8月21日	対面打合せ	東毛酪農農業協同組合	事業内容、今後のスケジュールについて	
⑨-5	国産乳製品等競争力強化対策事業(国産チーズ生産拡大事業)	令和6年8月23日	対面打合せ	東北生乳販売農業協同組合連合会、一般財団法人蔵王酪農センター	事業内容、今後のスケジュールについて	

⑦ 国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業(不需要コア期需給安定緊急対策事業)	令和6年12月6日	対面打合せ	株式会社MMJ、群馬県生産者協議会	事業の概要及び交付申請等の今後のスケジュール	
--	-----------	-------	-------------------	------------------------	--

### 3 現地確認調査の状況

#### (1)肉畜・食肉等

評価の対象となる事業名	実施日	都道府県名	指導・調査先	指導・調査内容等	特記事項(事業への反映等)
	6年度は実施なし。				

#### (2)酪農・乳業

評価の対象となる事業名	実施日	都道府県名	指導・調査先	指導・調査内容等	特記事項(事業への反映等)
	6年度は実施なし。				

#### 4 新規・拡充事業以外の事業の説明会の開催

##### (1)肉畜・食肉等

	評価の対象となる事業名	開催日	場所	会議名	主催者	参集範囲	機構等の出席者	議事内容	特記事項
①-1	肉用牛経営安定対策補完事業 (地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業)	令和6年4月10日	一般社団法人全国肉用牛振興基金協会 会議室 (オンライン)	肉用牛経営安定対策補完事業全国会議	一般社団法人全国肉用牛振興基金協会	農水省、機構、全国肉用牛振興基金協会、道府県畜産協会等	農林水産省5名、機構3名	肉用牛経営安定対策補完事業実施に当たったの留意事項等	WEB会議により開催
②-1	畜産経営災害等総合対策緊急支援事業(家畜防疫互助基金支援事業)	令和6年4月12日	TKP 東京駅カンファレンスセンター	令和6年度家畜防疫互助基金支援事業に係る中央推進会議	一般社団法人日本養鶏協会	農水省、機構、日本種鶏卵野協会、日本食鳥協会、道府県養鶏協会、日本養鶏協会	農林水産省2名、機構3名、事業実施主体等	令和5年度シーズンの高病原性鳥インフルエンザ発生、第7期・第8期家畜防疫互助基金支援事業実施、第9期家畜防疫互助基金支援事業の制度改正及び令和6年度家畜防疫互助基金支援事業の参加スケジュールについて	WEB会議と併用開催
③	畜産副産物適正処分等推進事業(肉骨粉適正処分対策事業)	令和6年5月24日	TKP田町カンファレンスセンター	事業説明会	(一社)日本畜産副産物協会	肉骨粉等処分事業者、都道府県、農水省、機構、副産物協会	肉骨粉等処分事業者、都道府県、農水省、機構、副産物協会 計83名	要綱改正内容、R6年度事業の実施について他	Web会議併用による開催
④-1	畜産特別支援資金融通事業・畜産維持緊急支援資金融通事業	令和6年5月14～15日	ビジョンセンター 東京八重洲「Vision Hall」	令和6年度畜産特別資金等に関する担当者会議	公益社団法人中央畜産会	道府県、道府県畜産協会、道府県基金協会、県信農連等、中央畜産会、農水省、機構	農水省畜産企画課2名、機構畜産振興部長1名、生産課長1名、中央畜産会常務理事他5名	事業内容、事業推進上の留意事項 他	
①-2	肉用牛経営安定対策補完事業(肉用牛流通多様化推進事業)	令和6年6月19日	馬事畜産会館	令和6年度肉用牛経営安定対策補完事業説明会	一般社団法人日本家畜商協会	農水省、機構、日本家畜商協会の構成員等	農水省3名、機構2名	事業の趣旨・目的、事業の内容・要件等、今後のスケジュール	
⑤	和牛肉需要拡大緊急対策事業 和牛肉需要開拓支援緊急対策事業	令和6年7月12日	機構南館3階中会議室	事業説明会	機構	全農	全農1名、機構4名	両事業実施に係る留意事項	
⑥	畜産高度化推進リリース事業	令和6年7月31日	一般財団法人畜産環境整備機構 会議室(オンライン)	令和6年度畜産高度化支援リリース事業等推進全国会議(Web会議)	一般財団法人畜産環境整備機構	農水省、機構、都道府県、農協等	農水省2名、機構2名、事業実施主体	事業内容、事業の留意事項等	WEB会議により開催
④-2	畜産特別支援資金融通事業(畜産特別資金融通事業)	令和6年10月1日～2日	CIVI研修センター 新大阪東	令和5年度畜産特別資金等推進指導事業に係るブロック会議(西日本)	中央畜産会	道府県、道府県畜産協会、道府県基金協会、県信農連等、中央畜産会、農水省	農水省1名、機構2名、中央畜産会7名ほか	各道府県における資金借入者への指導内容、指導事業の取組状況等	
④-3	畜産特別支援資金融通事業(畜産特別資金融通事業)	令和6年10月8日～9日	TKPガーデンシティPREMIUM仙台西口	令和5年度畜産特別資金等推進指導事業に係るブロック会議(東日本)	中央畜産会	道府県、道府県畜産協会、道府県基金協会、県信農連等、中央畜産会、農水省	農水省1名、機構2名、中央畜産会9名ほか	各道府県における資金借入者への指導内容、指導事業の取組状況等	
②-2	畜産経営災害等総合対策緊急支援事業(家畜防疫互助基金支援事業)	令和6年10月17日	全国家電会館	令和6年度家畜防疫互助基金支援事業に係る中央推進会議	中央畜産会	都道府県、都道府県畜産協会/衛生指導協会、中央畜産会、農水省、機構	農水省1名、機構2名、中央畜産会10名ほか	互助事業の申込状況、互助金の申請期限 等	
③-2	畜産副産物適正処分等推進事業(肉骨粉適正処分対策事業)	令和6年10月25日	機構会議室	「令和6年度肉骨粉適正処分対策事業説明会(牛肉骨粉等の鶏、豚等用飼料への利用再開)」の開催に	日本畜産副産物協会	肉骨粉処分事業者等、都道府県、農水省、機構	肉骨粉処分事業者49名、会場のメンバー(肉骨粉処分事業者以外)13名、農水省3名、機構2名、副産物協会5名	省令等改正に伴う補助対象の変更等	会場・Web併用
③-3	畜産副産物適正処分等推進事業(肉骨粉適正処分対策事業)	令和6年12月26日	機構会議室	牛肉骨粉関連補助事業等に関する Web 説明会	農林水産省	肉骨粉処分事業者等、協会会員(肉骨粉処分事業者以外)13名、農水省3名、機構2名、副産物協会3名	肉骨粉処分事業者49名、会場のメンバー(肉骨粉処分事業者以外)13名、農水省3名、機構2名、副産物協会5名	7年度肉骨粉適正処分対策事業、牛肉骨粉等のペットフードへの利用再開について等	農水省、機構、副産物協会以外はWeb参加のみ

##### (2)酪農・乳業

	評価の対象となる事業名	開催日	場所	会議名	主催者	参集範囲	機構等の出席者	議事内容	特記事項
①-1	国産畜産物利用安定化対策事業(乳製品長期保管特別対策事業)	令和6年4月17日	ホクレン運輸(株)東京営業所	乳製品長期保管特別対策事業打ち合わせ及び保管状況現地確認	ホクレン農業協同組合連合会	機構、ホクレン、ホクレン運輸	機構2名、事業実施主体他	令和6年度事業の概要及び手続について、保管状況確認	
②-1	酪農経営支援総合対策事業(中小酪農等経営生産基盤・飼養管理改善対策事業のうち酪農労働者力化対策事業)	令和6年4月19日	御茶ノ水トライエッジカンファレンス	令和6年度ICT化等機械装置等導入事業(畜産ICT事業)及び酪農経営支援総合対策事業(酪農労働者力化対策事業)に係る第1回全国事業推進会議	公益社団法人中央畜産会	農水省、機構、中央畜産会、都道府県、道府県畜産協会	農林水産省3名、機構4名、事業実施主体他	令和6年度ICT化等機械装置等導入事業(畜産ICT事業)及び酪農経営支援総合対策事業農地(酪農労働者力化対策事業)の概要と留意点等について	対面とwebのハイブリッドにより開催
②-2	酪農経営支援総合対策事業(乳用牛改良増殖推進事業) 酪農経営支援総合対策事業(地域の生産体制強化事業のうち広域的な乳用牛預託推進対策)	令和6年5月24日	AP東京八重洲	令和6年度酪農経営支援総合対策事業(乳用牛改良増殖推進事業)に係る勉強会	一般社団法人家畜改良事業団	農水省、機構、家畜改良事業団、都道府県、検定組合	農林水産省2名、機構3名、事業実施主体他	長命連産性を考慮した新たなNTPについての講演、酪農経営支援総合対策事業(乳用牛改良増殖推進事業のうち遺伝的能力向上対策)の概要、酪農経営支援総合対策事業(乳用牛改良増殖推進事業のうち飼養管理技術の向上対策)の概要、酪農経営支援総合対策事業(地域の生産体制強化事業のうち広域的な乳用牛預託推進対策)の概要	
①-2	国産畜産物利用安定化対策事業(国産乳製品等需要拡大事業)	令和6年5月27日	日本乳業協会会議室	令和6年度国産乳製品等需要拡大事業に係る説明会	一般社団法人日本乳業協会	農水省、機構、日本乳業協会、ミルク、乳業者	農水省2名、機構3名、事業実施主体他	令和6年度事業の概要	オンライン
②-3	酪農経営支援総合対策(酪農経営安定化支援ヘルパー事業)	令和6年7月8日	酪農とちぎ農業協同組合会議室	酪農経営安定化支援ヘルパー事業に係る勉強会	酪農とちぎ農業協同組合	機構、酪農とちぎ農業協同組合、栃木県内酪農ヘルパー利用組合	機構2名、事業実施主体他	酪農ヘルパー事業の概要、各メニューの利用状況、申請書作成時の留意事項等	
②-4	酪農経営支援総合対策事業(中小酪農等経営生産基盤・飼養管理改善対策事業のうち酪農労働者力化対策事業)	令和6年7月25日	家電会館	令和6年度ICT化等機械装置等導入事業(畜産ICT事業)及び酪農経営支援総合対策事業(酪農労働者力化対策事業)に係る業務打ち合わせ	公益社団法人中央畜産会	農水省、機構、中央畜産会、道府県畜産協会	農林水産省2名、機構3名、事業実施主体他	令和6年度ICT化等機械装置等導入事業(畜産ICT事業)及び酪農経営支援総合対策事業農地(酪農労働者力化対策事業)の要望状況、申請書提出に当たったの留意事項等	対面とwebのハイブリッドにより開催

②-5	酪農経営支援総合対策事業(中小酪農等経営生産基盤・飼養管理改善対策事業のうち酪農労働省力化対策事業)	令和6年11月15日	公益社団法人中央畜産会会議室	令和6年度ICT化等機械装置等導入事業(畜産ICT事業)及び酪農経営支援総合対策事業(酪農労働省力化対策事業)に係る業務打ち合わせ	公益社団法人中央畜産会	農水省、機構、中央畜産会、道府県畜産協会	農林水産省2名、機構3名、事業実施主体他	令和6年度ICT化等機械装置等導入事業(畜産ICT事業)及び酪農経営支援総合対策事業(酪農労働省力化対策事業)の留意事項等	対面とwebのハイブリッドにより開催
②-6	酪農経営支援総合対策事業(中小酪農等経営生産基盤・飼養管理改善対策事業のうち酪農労働省力化対策事業)	令和7年3月28日	家電会館	令和6年度ICT化等機械装置等導入事業(畜産ICT事業)及び酪農経営支援総合対策事業(酪農労働省力化対策事業)に係る業務打ち合わせ	公益社団法人中央畜産会	農水省、機構、中央畜産会、道府県畜産協会	農林水産省2名、機構3名、事業実施主体他	令和6年度ICT化等機械装置等導入事業(畜産ICT事業)及び酪農経営支援総合対策事業(酪農労働省力化対策事業)の留意事項、令和7年度における畜産ICT事業及び米醋GO事業の概要等	対面とwebのハイブリッドにより開催

## 5 新規・拡充事業以外の事業の現地確認調査等の状況

### (1) 肉畜・食肉等

	評価の対象となる事業名	実施日	都道府県名	指導・調査先	指導・調査内容等	特記事項(事業への反映等)
1~7	肉用牛経営安定対策補完事業(地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業)	①令和6年7月29日 ②令和6年8月22日 ③令和6年9月4～5日 ④令和6年9月6日 ⑤令和6年10月17日 ⑥令和6年10月18日 ⑦令和6年11月13～15日	①山形県 ②福島県 ③北海道 ④北海道 ⑤愛媛県 ⑥香川県 ⑦宮崎県	①公益社団法人山形県畜産協会 ②公益社団法人福島県畜産振興公社 ③一般社団法人北海道酪農畜産協会 ④公益財団法人北海道農業公社 ⑤公益社団法人愛媛県畜産協会 ⑥公益社団法人香川県畜産協会 ⑦公益社団法人宮崎県畜産協会	・事務処理(書類整備等)の確認・指導	
8,9	肉用牛経営安定対策補完事業(肉用牛流通促進対策事業)	①令和6年7月30日 ②令和6年9月26～27日	①山形県 ②北海道	①山形県家畜商業協同組合 ②上川家畜商業協同組合	・事務処理(書類整備等)の確認・指導 ・導入牛預託状況確認	
10	和牛肉需要拡大緊急対策事業(和牛肉新規需要開拓支援緊急対策事業)	令和6年7月29日	東京都	首都圏食肉卸売業者協同組合(株)アマイ	需要開拓計画書に基づく取組内容の確認	
11	国産食肉等新規需要開拓緊急対策事業	令和6年7月30日	岐阜県	公益財団法人日本食肉消費総合センター	取組内容についての現地調査	
12	国産食肉等新規需要開拓緊急対策事業	令和6年8月5日	長野県	公益財団法人日本食肉消費総合センター	取組内容についての現地調査	
13	和牛肉需要拡大緊急対策事業(和牛肉新規需要開拓支援緊急対策事業)	令和6年8月23日	石川県	全国食肉業務用即協同組合連合会(株)サニーサイド	需要開拓計画書に基づく取組内容の確認	
14	畜産経営災害対策緊急支援事業(肉用牛経営災害緊急支援対策事業)	令和6年8月23日	福島県	公益社団法人福島県畜産振興協会	・事務処理(書類整備等)の確認・指導	
15	畜産経営災害等総合対策緊急支援事業(養豚経営災害緊急支援対策事業)	令和6年9月12日	愛知県	愛知県配合飼料価格安定基金協会((有)ヤマゴ畜産、鈴木農場)	補助対象物件の現地確認	
16	畜産経営安定化飼料緊急支援事業(配合飼料製造費等低減緊急支援事業)	令和6年9月20日	北海道	日清丸紅飼料(株)小樽工場	事業利用予定工場の現地調査	
17	和牛肉需要拡大緊急対策事業(和牛肉新規需要開拓支援緊急対策事業)	令和6年10月8日	東京都	一般社団法人東京食肉市場協会 株式会社マルヨシ商事	需要開拓計画書に基づく取組内容の確認	
18	和牛肉需要拡大緊急対策事業(和牛肉消費拡大・理解醸成緊急対策事業)	令和10月13～14日	広島県	日本食肉流通センター卸売事業協同組合	取組内容についての現地調査	
19~24	肉用牛経営安定対策補完事業(地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業)	①令和6年10月17日 ②令和6年10月18日 ③令和6年11月13～15日 ④令和6年11月27日～28日 ⑤令和6年12月11日 ⑥令和6年12月12日～13日	①愛媛県 ②香川県 ③宮崎県 ④兵庫県 ⑤佐賀県 ⑥長崎県	①公益社団法人愛媛県畜産協会 ②公益社団法人香川県畜産協会 ③公益社団法人宮崎県畜産協会 ④公益社団法人兵庫県畜産協会 ⑤公益社団法人佐賀県畜産協会 ⑥一般社団法人長崎県畜産協会	・事務処理(書類整備等)の確認・指導	
25~28	畜産特別支援資金融通事業(畜産特別資金融通事業)	①11月11日、12日 ②11月19日、20日 ③11月20日、21日 ④11月25日、27日	①福岡県 ②長野県 ③山形県 ④北海道	①福岡県支援協議会 ②長野県支援協議会 ③山形県支援協議会 ④北海道支援協議会(本庁、宗谷総合振興局)	・経営改善指導等の確認・指導	
29	和牛肉需要拡大緊急対策事業(和牛肉新規需要開拓支援緊急対策事業)	令和6年11月19日	滋賀県	全国農業協同組合連合会 全国農業協同組合連合会滋賀県本部	需要開拓計画書に基づく取組内容の確認	
30	配合飼料価格高騰緊急特別対策事業	令和6年11月20日	山梨県	公益社団法人配合飼料供給安定機構 全国農業協同組合連合会 KSファーム	取組内容についての現地調査	
31	畜産副産物適正処分等推進事業(肉骨粉適正処分対策事業)	令和6年11月22日	北海道	北海道道南畜産事業協同組合	・事業の適正執行状況 ・肉骨粉の飼料向け販売見通しの聞き取り 等	
32	食肉流通経営体質強化促進事業(食肉卸売市場機能強化事業)	令和6年11月25日～26日	岐阜県	飛騨ミート農業協同組合連合会、株式会社岐阜県畜産公社	・設置設備運営管理状況	
33	肉用牛経営安定対策補完事業(肉用牛流通促進対策事業)	令和6年11月26日	兵庫県	兵庫県家畜商業協同組合	・事務処理(書類整備等)の確認・指導 ・導入牛預託状況確認	

34	養豚経営安定対策補完事業（集団的肉豚能力向上支援事業）	令和6年11月28日	千葉県	①公益社団法人千葉県畜産協会 ②一般社団法人千葉県配合飼料価格安定基金協会	事務処理（書類整備等）の確認・指導	
35	畜産経営災害総合対策緊急支援事業（養豚経営災害緊急支援対策事業）	令和6年11月28日	千葉県	公益社団法人千葉県畜産協会	事務処理（書類整備等）の確認・指導	
36	和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉新規需要開拓支援緊急対策事業）	令和6年11月28日	京都	日本食肉流通センター卸売事業協同組合株式会社カミテク	需要開拓計画書に基づく取組内容の確認	
37 ～ 39	堆肥舎等長寿命推進事業	①令和6年12月5日～6日 ②令和6年12月11日 ③令和6年12月19日～20日	①三重県 ②埼玉県 ③三重県	①三重県酪農協同組合連合会 ②全農埼玉県本部北部総合センター ③全農三重県本部	・事務処理（書類整備等）の確認・指導	
40	和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉新規需要開拓支援緊急対策事業）	令和6年12月11日	山形県	全国食肉事業協同組合連合会 株式会社ミートランド	需要開拓計画書に基づく取組内容の確認	
41	和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉新規需要開拓支援緊急対策事業）	令和6年12月16日	東京都	日本ハム・ソーセージ工業協同組合 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	需要開拓計画書に基づく取組内容の確認	
42	和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉新規需要開拓支援緊急対策事業）	令和7年2月14日	鹿児島県	全国開拓農業協同組合連合会 株式会社出水畜産	需要開拓計画書に基づく取組内容の確認	
43	食肉流通経営体質強化促進事業（食肉卸売市場機能強化事業）	令和7年2月27日～28日	兵庫県	兵庫県加古川食肉地方卸売市場、姫路市食肉地方卸売市場	・設置設備運営管理状況	
44	和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉新規需要開拓支援緊急対策事業）	令和7年3月18日	大阪府	全国農業協同組合連合会 JA全農ミートフーズ ㈱いずみ市民生協野々井庄	需要開拓計画書に基づく取組内容の確認	

## (2) 酪農・乳業

	評価の対象となる事業名	実施日	都道府県名	指導・調査先	指導・調査内容等	特記事項（事業への反映等）
1	国産畜産物利用安定化対策事業（乳製品長期保管特別対策事業）	令和6年4月17日	東京都	ホクレン農業協同組合連合会	保管状況現地確認	
2	酪農経営支援総合対策事業（地域の生産体制強化事業のうち広域的な乳用牛預託推進対策）	令和6年9月3日	岩手県	奥中山預託推進協議会	事業要件確認方法の現地調査	
3	酪農経営支援総合対策（酪農経営安定化支援ヘルパー事業）	令和6年9月25日	茨城県	茨城県酪農農業協同組合連合会	書類整備状況の現地調査	
4	酪農経営支援総合対策（酪農経営安定化支援ヘルパー事業）	令和6年10月4日	山形県	全国農業協同組合連合会山形県本部	書類整備状況の現地調査	
5	酪農経営支援総合対策（酪農経営安定化支援ヘルパー事業）	令和6年11月26～27日	長崎県	長崎県酪農農業協同組合連合会	書類整備状況の現地調査	
6	酪農経営支援総合対策（酪農経営安定化支援ヘルパー事業）	令和7年2月26日	福島県	福島県酪農ヘルパー協会	事業実施主体の事業承継に係る手続き等	
7	酪農経営支援総合対策（酪農経営安定化支援ヘルパー事業）	令和7年3月24日	長野県	全国農業協同組合連合会長野県本部	事業執行状況の現地調査	

## 野菜価格安定事業等の普及推進を図るための説明会等の実施状況

(令和7年3月31日現在)

## ○ 野菜価格安定事業等の普及推進を図るための説明会

実施日	主催者(開催場所)	説明内容等	参加者
5月23、 24日	機構 (機構大会議室 及びWeb 併 用)	<p>※ 登録出荷団体・県法人等の 担当者に、令和6年度野菜関 係事業の主要改正事項や運 営実務についての担当者説 明会を、対面とWEBの併用 方式により開催した。また、 内容を分かりやすくまとめ た資料を製本し、関係団体へ 配付した。さらに、環境負荷 低減クロスコンプライアンス チェックシートやブロッ コリーの指定野菜化等につ いて、農林水産省担当官から 説明をいただく時間を設け た。</p> <p>【対象事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定野菜価格安定対策事業</li> <li>・契約野菜安定供給事業</li> <li>・契約野菜収入確保モデル事 業</li> <li>・特定野菜等供給産地育成価 格差補給事業</li> <li>・緊急需給調整事業</li> </ul>	登録出荷団体、県 庁、県法人、農政局、 登録生産者
5月31日	全農 (全農会議室及 びWeb 併用)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・野菜制度研修会</li> </ul> <p>緊急需給調整事業の内容・運 用方針等を野菜関係者に周 知</p>	登録出荷団体、農水 省、全中、全農



7月29日	全農徳島県本部 (徳島県下)	・指定野菜関係事業の周知等	登録出荷団体、JA
9月6日	静岡県経済連 (Web)	・指定野菜関係事業の周知等	登録出荷団体、JA

○ 国産野菜周年安定供給強化推進事業（新規事業）  
(WEB)

実施日	主催者(開催場所)	説明内容等	参加者等
2月3日	機構 (機構会議室) (Web)	令和7年度公募に係る事業説明	農水省、農政局、都道府県、機構、野菜価格安定基金協会、生産者等

進行管理入力シート

(事業情報)

(単位:千円)

事業名加工原料乳生産者経営安定対策事業			
予算額(告示額)		1,287,454	事業整理番号01
調整資金(牛関)		-	事業区分単年度
指定交付金(一般財源)		1,287,454	事業担当課生乳課
自主財源(繰入金)		-	進行管理担当者伴、山本

○記載内容					
	団体名	日付1	日付2	金額	期限
限度額通知	〇〇組合等	通知日	-	補助限度額	-
実施要綱	-	決裁日	通知日	-	5
団体要領	〇〇組合等	接受日	承認日	-	10
実施計画	"	接受日	承認日	-	10
執行体制	"	接受日	-	-	-
交付決定	"	接受日	交付決定日	交付決定額	10
予算繰越	"	-	-	予算繰越額	-
概算払	"	接受日	支払日	概算払額	5
実績報告	"	接受日	確定日	実績確定額	-
精算払	"	支払日	-	精算払額	-
大臣報告	"	施行日	-	-	-
基金管理状況報告書	"	接受日	確定日	-	-

No.	内 容	団 体 略 称	団体名	日付1	日付2	日数	判定	金額(円)
1	限度額通知(当初)	ホクレン	ホクレン農業協同組合連合会	4月1日				1,000,000
2	限度額通知(当初)	関東	関東生乳販売農業協同組合連合会	4月1日				250,000
3	限度額通知(当初)	北陸	北陸酪農業協同組合連合会	4月1日				10,000
4	限度額通知(当初)	東海	東海酪農業協同組合連合会	4月1日				60,000
5	限度額通知(当初)	九州	九州生乳販売農業協同組合連合会	4月1日				130,000
6	執行体制	ホクレン	ホクレン農業協同組合連合会					
7	執行体制	東北	東北生乳販売農業協同組合連合会					
8	執行体制	関東	関東生乳販売農業協同組合連合会					
9	執行体制	北陸	北陸酪農業協同組合連合会					
10	執行体制	東海	東海酪農業協同組合連合会					
11	執行体制	中国	中国生乳販売農業協同組合連合会					
12	執行体制	四国	四国生乳販売農業協同組合連合会					
13	執行体制	九州	九州生乳販売農業協同組合連合会					
14	交付決定(当初)	ホクレン	ホクレン農業協同組合連合会	6月20日	6月26日	5		486,836
15	交付決定(当初)	関東	関東生乳販売農業協同組合連合会	6月20日	6月26日	5		250,000
16	交付決定(当初)	北陸	北陸酪農業協同組合連合会	6月20日	6月26日	5		600
17	交付決定(当初)	東海	東海酪農業協同組合連合会	6月20日	6月26日	5		52,470
18	交付決定(当初)	九州	九州生乳販売農業協同組合連合会	6月20日	6月26日	5		118,182
19	実施計画	ホクレン	ホクレン農業協同組合連合会	10月28日	11月1日	5		
20	実施計画	東北	東北生乳販売農業協同組合連合会	10月28日	11月1日	5		
21	実施計画	関東	関東生乳販売農業協同組合連合会	10月28日	11月1日	5		
22	実施計画	北陸	北陸酪農業協同組合連合会	10月28日	11月1日	5		
23	実施計画	東海	東海酪農業協同組合連合会	10月28日	11月1日	5		
24	実施計画	中国	中国生乳販売農業協同組合連合会	10月28日	11月1日	5		
25	実施計画	四国	四国生乳販売農業協同組合連合会	10月28日	11月1日	5		
26	実施計画	九州	九州生乳販売農業協同組合連合会	10月28日	11月1日	5		
27	交付決定(変更)	ホクレン	ホクレン農業協同組合連合会	3月6日	3月13日	6		-486,836
28	交付決定(変更)	関東	関東生乳販売農業協同組合連合会	3月6日	3月13日	6		-193,636
29	交付決定(変更)	北陸	北陸酪農業協同組合連合会	3月6日	3月13日	6		800
30	交付決定(変更)	九州	九州生乳販売農業協同組合連合会	3月6日	3月13日	6		-118,182
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								

事業進行管理状況  
加工原料乳生産者経営安定対策事業

集計額	(円)
限度額通知(当初)	1,450,000
限度額通知(変更)	0
補助限度額	1,450,000
交付決定(当初)	908,088
交付決定(変更)	-797,854
交付決定	110,234
概算払	0
精算払	0
予算繰越確定額	0
概算払(繰越後)	0
精算払(繰越後)	0
実績報告	0
実績確定	0

(単位:円)													
No.	団体名	限度額通知(当初)	限度額通知(変更)	補助限度額	交付決定額(当初)	交付決定額(変更)	交付決定額	概算払額	精算払額	予算繰越確定額	概算払額(繰越後)	精算払額(繰越後)	実績確定額
1	ホクレン農業協同組合連合会	1,000,000	0	1,000,000	486,836	-486,836	0	0	0	0	0	0	0
2	東北生乳販売農業協同組合連合会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	関東生乳販売農業協同組合連合会	250,000	0	250,000	250,000	-193,636	56,364	0	0	0	0	0	0
4	北陸酪農業協同組合連合会	10,000	0	10,000	600	800	1,400	0	0	0	0	0	0
5	東海酪農業協同組合連合会	60,000	0	60,000	52,470	0	52,470	0	0	0	0	0	0
6	中国生乳販売農業協同組合連合会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	四国生乳販売農業協同組合連合会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	九州生乳販売農業協同組合連合会	130,000	0	130,000	118,182	-118,182	0	0	0	0	0	0	0
9	有限会社浜中町就農者研修牧場	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		1,450,000	0	1,450,000	908,088	-797,854	110,234	0	0	0	0	0	0

総括表

	計 画 承認数 (A)	うち第1Q (A1)	うち第2Q (A2)	うち第3Q (A3)	うち第4Q (A4)	交 付 決定数 (B)	うち第1Q (B1)	うち第2Q (B2)	うち第3Q (B3)	うち第4Q (B4)	小計 (A+B)	うち第1Q (A1+B1)	うち第2Q (A2+B2)	うち第3Q (A3+B3)	うち第4Q (A4+B4)	交付 件数	うち 第1Q	うち 第2Q	うち 第3Q	うち 第4Q	補助金額 (円)
1. 契約野菜収入確保モデル事業	32	11	9	12	0	4	0	1	1	2	36	11	10	13	2	2	0	0	1	2	78,987
2. 生産出荷団体緊急需給調整助成事業	—					3	3	0	0	0	3	3	0	0	0	3	3	0	0	0	101,590,406
3. 産地情報調査員設置事業	—					16	16	0	0	0	16	16	0	0	0	11	0	0	7	4	1,580,896
4. 消費拡大推進事業	—					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 大規模契約産地地産地消推進事業	—					21	9	6	6	0	21	9	6	6	0	5	0	0	0	5	760,131,760
合 計	32	11	9	12	0	44	26	7	7	2	76	39	16	19	2	21	3	0	8	11	863,362,049

※ 計画承認数及び交付決定数は、それぞれ計画承認、交付決定した件数で、決裁中のものは含めていない。

## 1. 契約野菜収入確保モデル事業

事業実施主体	実施計画提出期限	事業実施計画認定				交付決定			実績報告・額の確定・精算払			備考	
		受理日	計画額(円)	認定日 (10業務日以内)	要した日数	受理日	申請額(円)	交付決定日 (10業務日以内)	要した日数	受理日	支払額(円)		支払年月日
□出荷調整タイプ													
1 有限会社トッピーバー	6.4.19	6.4.18	398,000	6.4.19	2								
2 有限会社トッピーバー	6.5.22	6.5.23	2,354,000	6.5.24	2								
3 有限会社トッピーバー	6.7.22	6.7.24	4,712,000	6.7.29	6								
4 丸光協同組合	6.7.22	6.7.24	6,066,000	6.7.29	6								
5 丸光協同組合	6.7.22	6.7.24	3,156,000	6.7.29	6								
6 有限会社エーアンドエス	6.4.19	6.4.18	1,623,000	6.4.19	2								
7 有限会社エーアンドエス	6.5.10	6.5.13	4,344,000	6.5.14	2								
8 有限会社エーアンドエス	6.10.22	6.10.22	2,520,000	6.10.25	4								
9 有限会社エーアンドエス	6.12.19	6.12.25	2,329,000	6.12.26	2								
		小計	27,502,000			小計	0			小計	0		
□数量確保タイプ													
1 アルファイノベーション株式会社	6.6.21	6.6.25	4,707,000	6.6.27	3								
2 アルファイノベーション株式会社	6.6.21	6.6.25	2,895,000	6.6.27	3	6.12.3	57,734	6.12.6	4	7.2.5	57,734	6.12.19	
3 アルファイノベーション株式会社	6.9.20	6.9.24	838,000	6.9.30	5								
4 アルファイノベーション株式会社	6.9.20	6.9.24	2,029,000	6.9.30	5								
5 NCTファームネット株式会社	6.7.22	6.7.24	2,193,000	6.7.29	6	7.1.7	1,841	7.1.10	4	7.3.10	1,841		
6 株式会社ひらた	6.7.22	6.7.24	2,250,000	6.7.29	6								
7 株式会社ひらた	6.7.22	6.7.24	2,515,000	6.7.29	6								
8 株式会社ひらた	6.12.19	6.12.25	3,487,000	6.12.26	2								
9 株式会社ひらた	6.12.19	6.12.25	1,350,000	6.12.26	2								
10 株式会社ひらた	6.12.19	6.12.25	1,315,000	6.12.26	2								
11 株式会社ひらた	6.12.19	6.12.25	1,008,000	6.12.26	2								
12 株式会社ひらた	6.12.19	6.12.25	1,008,000	6.12.26	2								
13 自然応用科学株式会社	6.10.22	6.10.22	1,222,000	6.10.25	4	7.1.20	1,221,997	7.1.24	5				
14 自然応用科学株式会社	6.12.19	6.12.25	2,916,000	6.12.26	2								
15 株式会社秀英	6.4.19	6.4.18	1,269,000	6.4.19	2								
16 株式会社秀英	6.6.21	6.6.25	1,376,000	6.6.27	3								
17 株式会社秀英	6.9.20	6.9.24	1,105,000	6.9.30	5								
18 全国農業協同組合連合会三重県本部	6.10.22	6.10.22	556,000	6.10.25	4								
19 全国農業協同組合連合会三重県本部	6.12.19	6.12.25	4,578,000	6.12.26	2								
20 全国農業協同組合連合会三重県本部	6.12.19	6.12.25	4,228,000	6.12.26	2								
21 株式会社エー・ワン	6.4.19	6.4.18	2,506,000	6.4.19	2	6.8.6	38,973	6.8.14	6	6.10.7	19,412	6.8.22	
22 株式会社エー・ワン	6.5.10	6.5.13	609,000	6.5.14	2								
23 株式会社エー・ワン	6.6.21	6.6.25	400,000	6.6.27	3								
		小計	46,360,000			小計	1,320,545			小計	78,987		
合 計			73,862,000				1,320,545				78,987		

## 2. 生産出荷団体緊急需給調整助成事業

事業実施主体	実施計画 面提出 期限	実施計画				交付決定				実績報告・額の確定・精算払			備考
		受理日	申請額 (円)	承認日		受理日	申請額 (円)	交付決定日		受理日	支払額 (円)	支払 年月日	
				(10業務 日以内)	要した日 数			(10業務 日以内)	要した日 数				
全国農業協同組合連合会茨城県本部						6.5.7	88,702,117	6.5.10	3	6.6.14	88,702,117	6.6.18	
全国農業協同組合連合会長崎県本部						6.5.9	5,950,664	6.5.15	6	6.6.13	5,950,664	6.6.18	
全国農業協同組合連合会長崎県本部						6.5.9	6,937,625	6.5.15	6	6.6.13	6,937,625	6.6.18	
合 計			0				101,590,406				101,590,406		

1 1月下旬・秋冬はくさい

## 3. 産地情報調査員設置事業

事業実施主体	実施計画 提出 期限	実施計画				交付決定				実績報告・額の確定・精算払				備考
		受理日	申請額 (円)	承認日 (10業務 日以内)	要した日 数	受理日	申請額 (円)	交付決定日		受理日	支払額 (円)	支払 年月日		
								(10業務 日以内)	要した日 数					
公益社団法人北海道農産基金協会						6.4.17	247,637	6.4.23	6	6.10.7	230,713	6.10.31		
公益社団法人青森県青果物価格安定基金協会						6.4.17	177,092	6.4.23	6	6.11.25	163,251	6.12.20		
公益社団法人岩手県農畜産物価格安定基金協会						6.4.30	183,200	6.5.9	9	6.10.7	160,304	6.10.31		
公益社団法人茨城県農林振興公社						6.4.25	229,840	6.5.1	6				未払	
一般財団法人長野県野菜生産安定基金協会						6.4.17	136,400	6.4.23	6	6.10.15	45,000	6.10.31		
公益財団法人静岡県特産野菜生産出荷安定基金協会						6.4.25	300,000	6.5.1	6	7.3.7	300,000	7.3.24		
公益社団法人石川県青果物価格安定基金協会						6.5.17	60,800	6.5.24	7	6.11.1	49,600	6.11.29		
一般財団法人福井県野菜生産価格安定事業協会						6.5.23	95,760	6.5.24	1	6.12.3	80,995	6.12.20		
公益社団法人愛知県農畜振興基金協会						6.4.25	315,120	6.5.1	6	7.3.7	237,160	7.3.24		
公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会						6.4.16	76,424	6.4.23	7	6.11.29	75,613	6.12.20		
一般社団法人大阪府野菜生産出荷安定基金協会						6.5.9	85,200	6.5.14	5	7.2.28	81,580	7.3.24		
全国農業協同組合連合会兵庫県本部						6.5.13	161,400	6.5.17	4				未払	
一般社団法人和歌山県青果物基金協会						6.5.8	186,080	6.5.17	9	7.3.4	156,680	7.3.24		
公益社団法人徳島県農畜振興基金協会						6.4.25	148,800	6.5.1	6				未払	
公益社団法人ふくおか県農畜振興協会						6.4.17	151,840	6.4.23	6				未払	
公益社団法人佐賀県農畜振興基金協会						6.5.8	63,968	6.5.14	6				未払	
合 計			0				2,619,561				1,580,896			

4. 消費拡大推進事業

事業実施主体	実施計画 提出 期限	実施計画				交付決定				実績報告・額の確定・精算払			備考
		受理日	申請額 (円)	承認日		受理日	申請額 (円)	交付決定日		受理日	支払額 (円)	支払 年月日	
				(10業務 日以内)	要した日 数			(10業務 日以内)	要した日 数				
合 計			0				0				0		

5. 大規模契約栽培産地育成強化事業

事業実施主体	交付申請提出期限	実施計画				交付決定				実績報告・額の確定・精算払			備考	
		受理日	申請額(円)	承認日		受理日	申請額(円)	交付決定日		受理日	支払額(円)	支払年月日		
				(10業務日以内)	要した日数			(10業務日以内)	要した日数					
◇推進事業														
ひなたかぼちゃ生産組合	7/20					6.7.3	75,000,000	6.7.8	4	7.1.22	75,000,000	7.2.6		
湧別町農業協同組合	9/5					6.7.18	33,000,000	6.7.23	4	7.2.17	33,000,000	7.2.28		
農事組合法人戸作興農組合	8/5					6.8.1	44,400,000	6.8.5	3					
茨城中央園芸・茨城もぎたてファクトリーコンソーシアム	6/20					6.6.19	21,900,000	6.6.21	3					
島根契約出荷団体	10/21					6.10.21	54,150,000	6.10.24	4					
熊果出荷組合	10/21					6.10.15	75,000,000	6.10.16	2					
阿蘇キャベツ出荷組合	6/20					6.6.20	48,300,000	6.6.24	3					
飯田・竹田キャベツを愛する会	5/24					6.5.30	75,000,000	6.5.31	2	7.1.9	0	-		
都城でこん出荷組合	9/20					6.9.2	75,000,000	6.9.5	4					
「緑・野菜加工部」加工用ほうれんそう生産組合	10/21					6.10.9	32,250,000	6.10.11	3					
宮崎県経済農業協同組合連合会	10/21					6.10.7	26,850,000	6.10.11	5					
鹿屋キャロットユニオン	11/20					6.11.8	75,000,000	6.11.12	3					
薩摩・大隅広域大根出荷組合	9/20					6.9.18	75,000,000	6.9.20	3					
有限会社水幸農園	10/21					6.10.25	19,500,000	6.10.29	3					
曾於市加工野菜出荷組合	7/10					6.6.28	18,150,000	6.7.4	5					
						小計	748,500,000							
◇支援事業														
(公社)北海道農産基金協会	5/31					6.5.30	4,000,000	6.6.3	3					
(公社)青森県青果物価格安定基金協会	5/31					6.5.30	2,000,000	6.6.3	3					
(公社)静岡県特産野菜生産出荷安定基金協会	5/31					6.5.30	468,660	6.6.3	3					
(公社)大分県園芸振興基金協会	5/31					6.5.30	462,100	6.6.3	3	7.3.6	221,346	7.3.19		
(公社)宮崎県青果物資金協会	5/31					6.5.30	1,201,000	6.6.3	3					
(公社)鹿児島県青果物生産出荷安定基金協会	5/31					6.5.30	3,500,000	6.6.3	3	7.3.6	3,500,000	7.3.19		
						小計	11,631,760							
合 計							760,131,760				111,721,346			

## 令和5年度畜産業振興事業の執行状況

(単位：百万円)

区分		予算額	実績額 (うち予算 繰越額)	不用額	不用の主な要因
畜産業振興事業  (うち不用額の 大きい事業)		147,527	102,114 (22,604)	45,413	
1	和牛肉需要開 拓支援緊急対 策事業	4,050	856 (827)	3,194	本事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で需要の低迷が長引き、在庫が高止まりしていた和牛肉について、食肉事業者が行う産地と連携した新規需要開拓の取組を支援する事業として措置されたものである。同感染症については、令和5年5月に感染症法上の5類に移行されるなど、その影響が徐々に緩和されていく一方で、物価高による和牛肉需要減退及び枝肉価格下落が生じたことから、同年度補正予算にて緊急的に「和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉新規需要開拓支援緊急対策）」を措置し、社会情勢に応じた必要な措置ができていることから問題はない。
2	酪農緊急パワ ーアップ事業	6,500	4,757 (2,560)	1,743	令和5年度補正予算による国産畜産物利用安定化対策事業において、本事業の一部と同様の内容の事業が措置されたことから、本事業で対象とする脱脂粉乳の販売期間を短縮したためであり、問題はない。

区分		予算額	実績額 (うち予算 繰越額)	不用額	不用の主な要因
					本事業については補正予算で措置されたこと等を踏まえ、6年度から見直しを行い他事業へ統合し、終了した。
3	肉用牛経営安定対策補完事業	3,636	2,094 (1,063)	1,542	生産資材の価格高騰や子牛価格の低迷等の影響による増頭意欲の低下から、「簡易牛舎等の整備」や「中核的担い手育成増頭推進」の事業参加を見送る等の事例があったためであり問題はない。
4	食肉流通改善合理化支援事業	2,636	1,261 (4)	1,375	中小食肉卸売事業者に対する民間融資の円滑化を図るために債務保証を受けている事業者において、代位弁済を必要とする事案が少なかったためであり問題はない。
5	畜産経営災害総合対策支援事業	6,359	5,027 (4,742)	1,332	令和5年度に発生する災害等に対応する必要額が措置されたが、最終的に対象となる災害が能登半島地震のみで数、範囲とも少なく、加えて発生時期が年始だったため年度内手続きが難しく、翌年度事業での参加とした事業実施主体があったものであり、問題はない。
6	酪農経営支援総合対策事業	4,566	3,434 (2,076)	1,132	酪農家の傷病時における酪農ヘルパーの利用が想定より伸びなかった他、飼料・資材の高騰等による事業の参加の意欲の低下が

区分		予算額	実績額 (うち予算 繰越額)	不用額	不用の主な要因
					ら、酪農協等が事業参加を見送る等の事例があったためであり問題はない。
7	養豚経営安定 対策補完事業	1,292	392 (12)	900	飼料・資材価格の高騰による経営状況悪化により、種豚更新及び施設整備等を控えた事例があったこと、また、経口ワクチンの在庫状況を鑑み、輸入回数・数量が減ったためであって、事業としては適正に執行されており問題はない。
8	乳製品長期保 管特別対策事 業	700	8 (0)	691	国、機構、民間団体の取組による需給改善対策により、乳業者が抱える乳製品在庫の積み増し分が減少し、一部乳業者が長期的な隔離保管を見送ったためであり、問題はない。
9	畜産特別支援 資金融通事業	911	545 (44)	366	畜産経営体のセーフティネットとして措置されているものであるが、コロナ禍対策として(株)日本政策金融公庫からの大幅な資金供給があったことから本事業の需要が一時的に減ったためであり問題はない。
10	堆肥舎等長寿 命化推進事業	222	55 (1)	167	本事業は、堆肥舎等を所有している畜産農家に対して堆肥舎等の補修の実証・簡易堆肥舎の整備等を支援する事業である。 堆肥舎等の補修の実証・簡易堆肥舎の整備については、景気低迷や資材高騰などの要因による堆肥舎等に対する投資意欲が減退する



区分		予算額	実績額 (うち予算 繰越額)	不用額	不用の主な要因
					などの外的要因により畜産農家からの要望が減少したことから、本事業における支援も低迷し不用が発生したが、事業は適正に執行されており問題はない。
11	畜産高度化推進リース事業	119	5 (0)	114	<p>本事業は、畜産環境対策リース事業の借受者が加入する保証保険に係る保険料相当額及び損害保険に係る保険料相当額を支援する事業である。</p> <p>当該リース事業は、景気低迷や資材高騰などの要因による畜産環境に対する投資意欲が減退するなどの外的要因により貸付が低迷したことから、本事業における支援も低迷し不用が発生したが、事業は適正に執行されており問題はない。</p>
12	畜産経営安定化飼料緊急支援事業	149	100 (6)	49	<p>本事業は配合飼料工場の設備の廃棄・統合等による事業再編を支援する事業である。</p> <p>令和5年度は新規の事業再編の申請がなかったことから不用が発生したものであり、事業は適正に執行されており問題はない。</p>
13	地域食肉等処理・供給体制確保緊急対策事業	3	0.2 (0)	2	事業実施主体への指導事務費を想定していたものの、事業実施主体からの申請がなく、結果として不用額が計上されたもの。

注1：補助金ベース。

注 2 : 全体の予算額には、複数年度分として予算措置された次年度以降分の額を含む。

注 3 : 「不用額の大きい事業」は、複数年度分として予算措置された 4 事業 25,960 百万円を除く、執行率 80% 未満の事業。なお、上記のほかに 8 事業で 6,845 百万円の不用額があったが、いずれの事業も要望に沿って適正に執行した結果、それぞれ執行率は 80% を上回っており、問題はなかった。

注 4 : 予算繰越を行った各事業の主な理由は、事業実施主体から間接補助事業者に対する補助金交付の一部が翌年度になったためである。

## 令和 5 年度野菜農業振興事業の執行状況

(単位：百万円)

区分		予算額	実績額 (うち予算 繰越額)	不用額	不用の主な要因
野菜農業振興事業		2,056	778 (0)	1,278	
1	緊急需給調整 事業	2,016	778 (0)	1,237	野菜価格の大幅な低落時にキャベツ、レタス、はくさいの緊急需給調整事業を実施したが、予算額を満たすほどの実施規模には至らなかったため。
2	契約野菜収入 確保モデル事 業	40	0 (-)	40	交付金の交付を必要とする大幅な価格の高騰や低落の機会が少なかったため。

「畜産業振興事業の実施のために独立行政法人農畜産業振興機構からの補助金の交付により造成した基金の管理に関する基準」に基づく公表について  
(令和6年度)

独立行政法人農畜産業振興機構では、「畜産業振興事業の実施のために独立行政法人農畜産業振興機構からの補助金の交付により造成した基金の管理に関する基準」を定め、定期的な見直しを行っています。これに基づき、基金を保有している事業実施主体から報告があったので公表します。

○基金管理基準に基づく見直し基金一覧(令和6年度)  
(中央団体)

(単位:千円)

	事業名 (基金名)	事業実施主体	事業実施 期間 (注1)	基金残高(R6.4.1現在)		保有割合 (注3)
				(注2)	うち補助金 相当額	
1	畜産高度化支援リース事業 (畜産高度化支援リース基金)	一般財団法人畜産環境整備機構	R8年度 (R28年度)	16,773,490	16,773,490	0.94
2	肉用子牛生産者補給金制度特別強化対策事業 (融資準備財産)	一般社団法人全国肉用牛振興基金協会	R6年度 (R14年度)	5,201,886	5,201,886	0.71
3	食肉加工施設等整備リース事業貸付機械取得資金造成事業 (貸付機械取得資金)	日本ハム・ソーセージ工業協同組合	R9年度 (R18年度)	2,746,371	1,373,186	0.99
4	畜産経営維持緊急支援資金融通事業 (畜産経営維持緊急支援資金融通事業基金)	一般社団法人畜産生産者団体協議会	H22年度 (R19年度)	1,331,403	1,331,403	1.00
	計			26,053,150	24,679,965	—

(注1) リース事業等の事業実施期間は新規採択の期間(最終年度)であり、( )内がリース期間等である。

(注2) 基金残高には、事業実施主体が拠出した金額も含まれている。

(注3) 保有割合の考え方は、基金残高等を事業実施に必要な額で除したものである。

(お問い合わせ先)  
畜産振興部管理課  
電話 03-3583-4334  
FAX 03-3583-8714

○ 令和 6 年度各勘定別資金運用状況（令和 7 年 3 月末現在）

1 預金

単位：百万円

運用区分	畜産勘定		補給金勘定		肉用子牛勘定		畜産 3 勘定 計		野菜勘定		砂糖勘定		でん粉勘定		機構合計	
	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り
普通預金	109,117	-	3,860	-	88	-	113,065	-	16,351	-	1,489	-	560	-	131,466	-
通知預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
定期預金	136,900	0.459%	4,000	0.458%	0	0.000%	140,900	0.459%	15,800	0.491%	0	-	0	-	156,700	0.462%
預金 合計	246,017	0.256%	7,860	0.233%	88	0.000%	253,965	0.255%	32,151	0.241%	1,489	0.000%	560	0.000%	288,166	0.251%
前年同期	262,269	0.011%	8,827	0.001%	83	0.000%	271,178	0.010%	32,229	0.005%	1,476	0.000%	646	0.000%	305,529	0.010%
預金利息（千円）	225,703		6,313		0		232,015		23,467		0		0		255,483	
前年同期（千円）	12,084		25		0		12,109		642		0		0		12,751	

2 債券

運用区分	畜産勘定		補給金勘定		肉用子牛勘定		畜産 3 勘定 計		野菜勘定		砂糖勘定		でん粉勘定		機構合計	
	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	198	2.260%	-	-	-	-	198	2.260%
財投機関債	4,299	0.449%	-	-	-	-	4,299	0.449%	1,500	0.574%	-	-	-	-	5,799	0.481%
地方債	3,897	0.458%	-	-	-	-	3,897	0.458%	6,898	0.277%	-	-	-	-	10,795	0.342%
事業債	20,535	1.115%	-	-	246	1.617%	20,781	1.121%	7,379	0.737%	-	-	-	-	28,160	1.020%
債券 合計	28,731	0.929%	-	-	246	1.617%	28,977	0.935%	15,975	0.542%	-	-	-	-	44,953	0.795%
前年同期	27,804	0.588%	-	-	246	1.456%	28,050	0.596%	14,495	0.540%	-	-	-	-	42,545	0.577%
債券利息（千円）	240,835		-		3,969		244,804		91,356		-		-		336,160	
前年同期（千円）	169,597		-		2,059		171,655		109,180		-		-		280,835	

※ 畜産勘定の債券利息は、有価証券売却益1,105千円を含む。

3 合計（預金 + 債券）

運用区分	畜産勘定		補給金勘定		肉用子牛勘定		畜産 3 勘定 計		野菜勘定		砂糖勘定		でん粉勘定		機構合計	
	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り
合計（預金+債券）	274,748	0.326%	7,860	0.233%	334	1.190%	282,942	0.324%	48,127	0.341%	1,489	0.000%	560	0.000%	333,118	0.325%
前年同期	290,073	0.066%	8,827	0.001%	328	1.090%	299,228	0.065%	46,723	0.171%	1,476	0.000%	646	0.000%	348,074	0.079%
受取利息合計（千円）	466,537		6,313		3,969		476,819		114,823		0		0		591,642	
前年同期（千円）	181,681		25		2,059		183,764		109,822		0		0		293,587	

（注） ○ 定期預金欄の運用利回りは、3月末現在の平均利回りであり、預金欄（普通＋定期）の運用利回りは、当月末残高に対する加重平均利回りである。  
○ 債券欄の運用利回りは、令和 6 年度は運用利回り、前年度分はクーポン利率である。  
○ 四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない場合がある。

## 各勘定における資金の運用状況等（令和6年度）

令和6年度（令和7年3月末現在）における資金の運用については、「資金管理運用基準」に基づき、流動性の確保と元本保全を第一義として管理し、併せて、安全性を守りつつ効率的に運用を行った。

各勘定の運用概況は以下のとおりである。

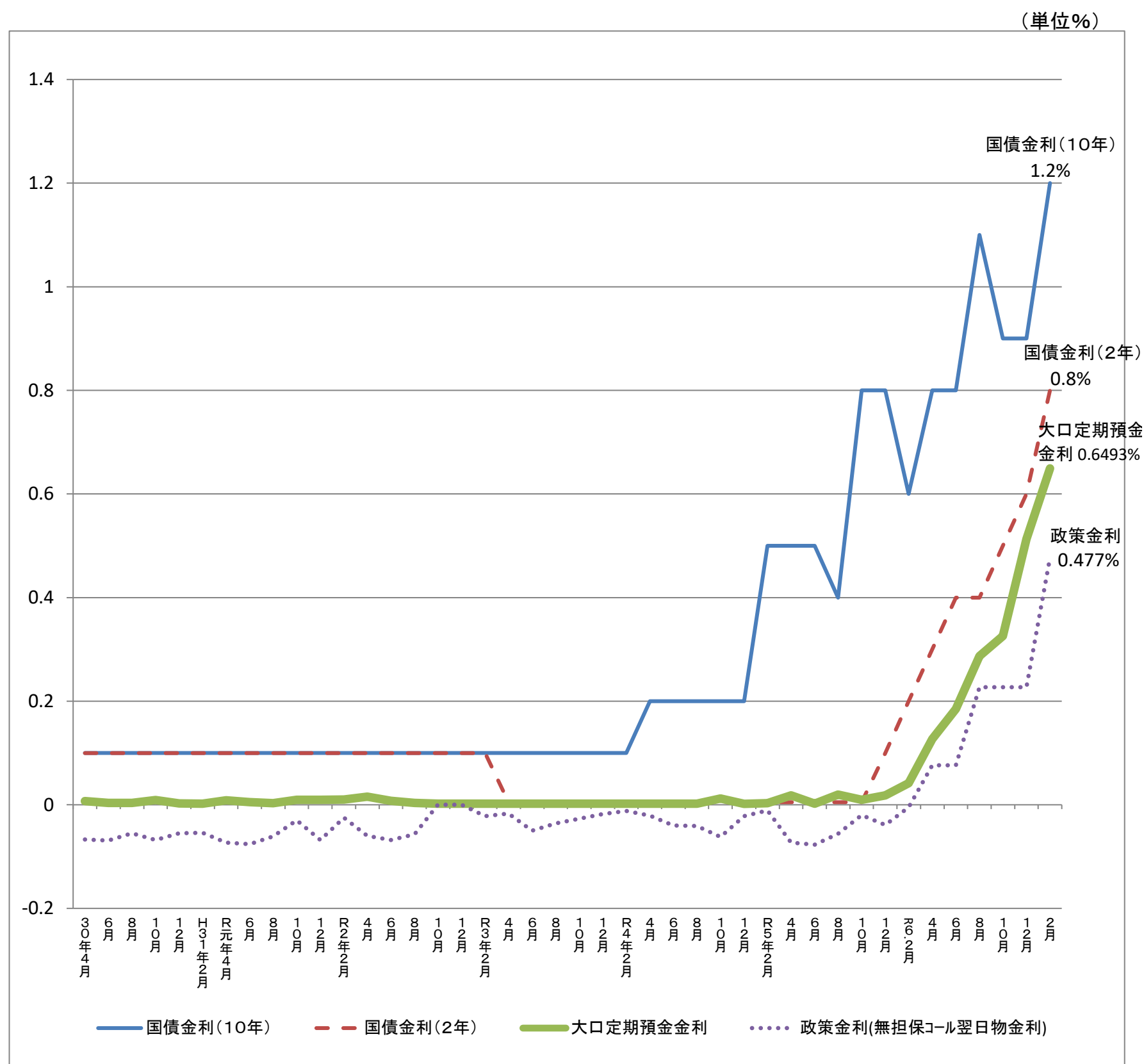
畜産勘定	<p><u>政府出資金（300億円）は、主に事業債、財投機関債を中心に運用した（令和7年3月末現在の有価証券運用額292億円（事業費（振興交付金）の3億円を含む）、運用利回りは0.93%）。</u></p> <p>調整資金（令和5年度末残高571億円及び6年度第1～4四半期牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金受入額492億円）、畜産業振興資金（令和5年度末残高2,065億円及び6年度第1～4四半期農畜産業振興対策交付金受入額272億円）は、それぞれ肉用子牛生産者補給交付金、肉用牛及び肉豚についての交付金、情報業務等及び食肉等に係る畜産業振興事業等に充てられる資金であり、<u>支払いの財源として流動性の確保が必要であるため余裕金の発生状況を見ながら、大口定期預金による短期（約3～12ヵ月）の運用を実施した。</u></p>
補給金等勘定	<p>加工原料乳生産者補給交付金は、政府からの交付金（令和6年度第1～4四半期農畜産業振興対策交付金受入額348億円）及び前中期目標期間繰越積立金（令和5年度末残高50億円）を財源としており、<u>余裕金の発生状況を把握し、大口定期預金による短期（約3ヵ月）の運用を実施した。</u></p>
野菜勘定	<p>野菜生産出荷安定資金の令和5年度末残高459億円及び6年度第1～4四半期野菜価格安定対策費補助金受入額41億円は生産者補給交付金及び価格差補給助成金に充てられる資金であり、<u>支出予定額を把握しつつ、可能な限り有価証券による運用（地方債、事業債等）を実施した（令和7年3月末現在の有価証券運用額160億円（資本金の1億円を含む）、運用利回りは0.54%）。</u></p> <p>また、有価証券の満期償還の状況をみながら、<u>余裕金の発生状況を把握し、短期的に資金が必要となる場合に備え、大口定期預金による短期（約3～8ヵ月）の運用を実施した。</u></p>

砂糖勘定	輸入糖調整金等は、甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付のほか、調整金等収入の不足により発生する <u>借入金の償還財源として、常に流動性資金を確保しておく必要があることから、普通預金で管理した。</u>
でん粉勘定	輸入とうもろこし等調整金は、でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金の交付財源として、余裕金の発生状況を把握していたが、 <u>余裕金が減少し一時的に借入金も発生したため常に流動性資金を確保しておく必要があることから、普通預金で管理した。</u>
肉用子牛勘定	<u>政府出資金（3.3億円）は、事業債による運用を実施している（令和7年3月末現在の有価証券運用額2.5億円、運用利回りは1.62%）。また、余裕金の発生状況を確認した結果、大口定期預金による運用は実施しなかった。</u>

※ 債券の運用額は、額面額である。

※ 野菜勘定における「生産者補給交付金」は指定野菜事業交付金及び契約指定野菜事業交付金、「価格差補給助成金」は特定野菜事業補助金、契約特定野菜事業補助金及び需給調整事業補助金のことである。

## 大口定期預金金利と国債金利との比較(平成30年4月～令和7年3月)



※ 国債金利については財務省HP「2年利付国債入札結果」「10年利付国債入札結果」の表面利率

※ 大口定期預金金利については毎月機構で実施している定期預金運用利率実績(運用期間1ヵ月～12ヵ月)

※ 政策金利については日本銀行HP「コール市場関連統計」の月末金利



自己収入の増加を図るための債券運用の取組等

- (1) 畜産勘定
- ① 畜産勘定（資本金）の利回りの高い債券への切替え
- ・ 1 回目（10億円、引合2024. 5. 17、売却2024. 5. 21、購入2024. 5. 22）
  - ・ 2 回目（11億円、引合2024. 8. 21、売却2024. 8. 23、購入2024. 8. 26）
  - ・ 3 回目（14億円、引合2024. 9. 13、売却2024. 9. 18、購入2024. 9. 19）

売却債券					購入債券				利回り 比較
銘柄		表面利率 (%)	額面金額 (億円)	利回り (%)	銘柄	表面利率 (%)	額面金額 (億円)	利回り (%)	
1-1	第27-4回 京都市公募公債 (SMBC日興証券)	0.486	2	0.486	第43回東京電力パワーグリッド (東海東京証券)	1.420	2	2.260	↑
1-2	第493回 名古屋市公募公債 (SMBC日興証券)	0.491	2	0.491	第73回東京電力パワーグリッド (大和証券)	2.093	4	2.115	↑
1-3	第60回 株式会社日本政策投資銀行債 (東海東京証券)	0.501	5	0.501	第73回東京電力パワーグリッド (三菱UFJモルガン・スタンレー証券)	2.093	4	2.097	↑
1-4	第63回 地方公共団体金融機構債 (みずほ証券)	0.581	1	0.581	-				-
小 計		0.504	10	0.504	-	1.958	10	2.137	-
2-1	平成26年度第5回 札幌市公募公債 (岡三証券)	0.961	1	0.961	第545回関西電力 (野村証券)	0.600	2	2.270	↑
2-2	第109回 都市再生機構債 (野村証券)	0.918	3	0.918	第43回東京電力パワーグリッド (SMBC日興証券)	1.420	1	2.180	↑
2-3	第11回 兵庫県公募公債 (岡三証券)	0.718	2	0.815	第73回東京電力パワーグリッド (大和証券)	2.093	8	2.150	↑
2-4	第86回 地方公共団体金融機構債 (大和証券)	0.060	4	0.060	-				-
2-5	第69回 株式会社日本政策投資銀行社債 (大和証券)	0.060	1	0.060					
小 計		0.496	11	0.513	-	1.760	11	2.175	-
3-1	第109回 都市再生機構債 (みずほ証券)	0.918	1	0.918	第73回 東京電力パワーグリッド (SMBC日興証券)	2.093	5	2.093	↑
3-2	第11回 兵庫県公募公債 (岡三証券)	0.718	6	0.815	第362回 北海道電力 (三菱UFJモルガン・スタンレー証券)	0.700	2	2.000	↑
3-3	第191回 住宅金融機構債 (みずほ証券)	0.060	3	0.060	第557回 関西電力 (大和証券)	1.450	7	1.915	↑
3-4	第92回鉄道建設・鉄道運輸施設整備支援機構債 (みずほ証券)	0.060	1	0.060	-				-
3-5	第463回 大阪府公募公債 (SMBC日興証券)	0.083	3	0.100					
小 計		0.408	14	0.453	-	1.573	14	1.991	-
合 計		0.463	35	0.487	-	1.742	35	2.090	-

(参考) 切替えに伴う売却益（令和6年度分）

引合日	額面	売却益
5月17日	10億円	+2,244,000円
8月21日	11億円	+4,554,807円
9月13日	14億円	▲5,693,765円
計	35億円	+1,105,042円

② 畜産勘定（資本金）での債券の購入

購入債券						購入額 (億円)	平均利回り (%)
銘柄等 (購入会社)	表面利率 (%)	額面金額 (億円)	利回り (%)	備考 (残存年限)	購入日		
第452回 中国電力社債 (みずほ証券)	1.410	8	1.985	20年以下（19.25年）	2024/4/23	12	1.958
第423回 中国電力社債 (大和証券)	0.600	2	1.910	20年以下（18.01年）	2024/4/23		
第539回 東北電力社債 (大和証券)	0.630	2	1.900	20年以下（17.60年）	2024/4/23		
第73回 東京電力パワーグリッド社債 (岡三証券)	2.093	4	2.260	20年以下（14.83年）	2024/6/21	4	2.260
第43回東京電力パワーグリッド債 (SMBC日興証券)	1.420	1	2.440	20年以下（16.48年）	2024/7/29	1	2.440
合 計	1.384	17	2.058	-	-		

(2) 野菜勘定

① 野菜勘定（事業資金）での債券の購入

購入債券						購入額 (億円)	平均利回り (%)
銘柄等 (購入会社)	表面利率 (%)	額面金額 (億円)	利回り (%)	備考 (残存年限)	購入日		
第41回 東京電力パワーグリッド社債 (大和証券)	0.640	1	0.685	3年以下 (2.45年)	2024/4/25	21	0.692
第543回 東北電力社債 (大和証券)	0.340	5	0.510	3年以下 (2.99年)	2024/4/25		
第13回 東京電力パワーグリッド社債 (みずほ証券)	0.770	1	0.820	5年以下 (3.98年)	2024/4/25		
第65回 東京電力パワーグリッド社債 (大和証券)	0.740	3	0.820	5年以下 (4.22年)	2024/4/25		
第65回 東京電力パワーグリッド社債 (三菱UFJモルガン・スタンレー証券)	0.740	1	0.812	5年以下 (4.22年)	2024/4/25		
第11回 東京電力パワーグリッド社債 (みずほ証券)	0.790	1	0.795	5年以下 (3.75年)	2024/4/25		
第13回 東京電力パワーグリッド社債 (三菱UFJモルガン・スタンレー証券)	0.770	1	0.795	5年以下 (3.98年)	2024/4/25		
第11回 東京電力パワーグリッド社債 (三菱UFJモルガン・スタンレー証券)	0.790	1	0.790	5年以下 (3.75年)	2024/4/25		
第524回 関西電力社債 (みずほ証券)	0.514	1	0.695	5年以下 (4.50年)	2024/4/25		
第522回 関西電力社債 (みずほ証券)	0.470	5	0.695	5年以下 (4.41年)	2024/4/25		
第462回 九州電力社債 (大和証券)	0.420	1	0.655	5年以下 (4.08年)	2024/4/25	1	0.700
第49回 東京電力パワーグリッド社債 (大和証券)	0.600	1	0.700	3年以下 (3.00年)	2024/4/26		
第28回東京電力パワーグリッド債 (みずほ証券)	1.010	2	1.065	5年以下 (4.95年)	2024/7/29	2	1.065
第49回 東京電力パワーグリッド債 (大和証券)	0.600	4	0.685	3年以下 (2.58年)	2024/9/27	18	0.730
第41回 東京電力パワーグリッド債 (大和証券)	0.640	2	0.670	3年以下 (2.03年)	2024/9/27		
第503回 九州電力債 (岡三証券)	0.360	1	0.610	3年以下 (2.57年)	2024/9/27		
第13回 東京電力パワーグリッド債 (SMBC日興証券)	0.770	4	0.802	5年以下 (3.56年)	2024/9/27		
第547回 東北電力債 (SMBC日興証券)	0.500	1	0.741	5年以下 (4.74年)	2024/9/27		
第65回 東京電力パワーグリッド債 (大和証券)	0.740	1	0.790	5年以下 (3.79年)	2024/9/27		
第65回 東京電力パワーグリッド債 (三菱UFJモルガン・スタンレー証券)	0.740	5	0.742	5年以下 (3.79年)	2024/9/27	8	0.824
第8回東京電力パワーグリッド債 (みずほ証券)	0.810	1	0.810	3年以下 (3.000年)	2024/10/22		
第33回東京電力パワーグリッド債 (三菱UFJモルガン・スタンレー証券)	0.680	1	0.713	3年以下 (2.265年)	2024/10/22		
第453回九州電力債 (大和証券)	0.380	3	0.675	3年以下 (2.850年)	2024/10/22		
第25回 東京電力パワーグリッド債 (SMBC日興証券)	1.020	2	1.020	5年以下 (4.504年)	2024/10/22		
第71回 東京電力パワーグリッド債 (SMBC日興証券)	0.996	1	1.001	5年以下 (4.487年)	2024/10/22		
第56回東京電力パワーグリッド債 (みずほ証券)	0.980	5	0.980	3年以下 (2.880年)	2024/12/3	10	1.020
第8回東京電力パワーグリッド債 (三菱UFJモルガン・スタンレー証券)	0.810	1	0.896	3年以下 (2.884年)	2024/12/3		
第6回東京電力パワーグリッド債 (三菱UFJモルガン・スタンレー証券)	0.850	1	0.870	3年以下 (2.742年)	2024/12/3		
第74回東京電力パワーグリッド債 (大和証券)	1.088	2	1.180	5年以下 (4.611年)	2024/12/3		
第31回 東京電力パワーグリッド債 (大和証券)	0.980	1	1.175	5年以下 (4.858年)	2024/12/3		
第9回東京電力パワーグリッド債 (三菱UFJモルガン・スタンレー証券)	0.940	1	1.518	5年以下 (4.756年)	2025/3/13	2	1.507
第31回東京電力パワーグリッド債 (三菱UFJモルガン・スタンレー証券)	0.980	1	1.495	5年以下 (4.575年)	2025/3/13		
3年以下 小計	0.622	26	0.725	(12銘柄)	—	62	0.811
5年以下 小計	0.764	36	0.874	(20銘柄)	—		
合 計	0.705	62	0.811	—	—		

関連会社及び関連公益法人等の財務状況の把握・分析等  
 （令和5年度決算等について令和6年度に実施した事項）

財務状況の分析等（関連会社）

株式会社名	決算ヒアリング 実施の有無		出資の継続の必要性の検討	特記事項等
	R5決算	R6中間		
1. ㈱北海道畜産公社	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R5年度は、黒字決算
2. ㈱秋田県食肉流通公社	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R5年度は、黒字決算
3. ㈱山形県食肉公社	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R5年度は、黒字決算
4. ㈱群馬県食肉卸売市場	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R5年度は、黒字決算
5. ㈱全日本農協畜産公社	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R5年度は、黒字決算
6. ㈱山梨食肉流通センター	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R5年度は、赤字決算 ・ 累積損失あり ・ 人員確保や社内体制見直しに取り組み赤字解消を指示
7. ㈱富山食肉総合センター	○	○	出資金回収手続の条件を満たしておらず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R5年度は、黒字決算
8. ㈱鳥取県食肉センター	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R5年度は、赤字決算
9. ㈱香川県畜産公社	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R5年度は、黒字決算
10. JAえひめアイパックス㈱	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R5年度は、赤字決算
11. ㈱熊本畜産流通センター	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R5年度は、黒字決算
12. ㈱ナンチク	○	○	出資金回収手続の条件を満たしておらず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R5年度は、赤字決算
13. ㈱JA食肉かごしま	○	○	出資金回収手続の条件を満たしておらず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R5年度は、黒字決算
14. ㈱沖縄県食肉センター	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R5年度は、黒字決算 ・ 累積損失あり ・ 経営再建計画のよる黒字化の推進を支持
15. 四国乳業㈱	○	○	出資金回収手続の条件を満たしておらず、また、生乳の需給調整のための乳製品の生産の事業等を行うため、出資の継続が必要	・ R5年度は、黒字決算
計15法人				

財務状況の分析等(関連公益法人等)

関連公益法人等名	決算ヒアリング 実施の有無		出資の継続の必要性の検討	特記事項等
	R5決算	R6中間		
1. (公財)加古川食肉公社	○	-	食肉流通機構並びに食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業を行うため、出資の継続が必要	
2. (公財)奈良県食肉公社	○	-	食肉流通機構並びに食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業を行うため、出資の継続が必要	
3. (一財)生物科学安全研究所	○	-	家畜・家禽に使用する医薬品及び飼料並びに畜産物の安全性に関する研究の事業を行うため、出資の継続が必要	
4. (公財)日本食肉流通センター	○	-	食肉の流通の合理化のための処理、保管又は知識の普及の事業を行うため、出資の継続が必要	
5. (公財)日本食肉消費総合センター	○	-	食肉の流通の合理化のための処理、保管又は知識の普及の事業を行うため、出資の継続が必要	
6. (公財)日本食肉生産技術開発センター	○	-	主要な畜産物の流通の合理化のための処理、保管、運搬又は知識の普及の事業を行うため、出資の継続が必要	
計 6法人				

関連公益法人等に対する出資の内訳

(単位：円)

法人名	目的	金額
(公財)加古川食肉公社	食肉流通機構並びに食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業を行うため	232,000,000
(公財)奈良県食肉公社	〃	377,000,000
(一財)生物科学安全研究所	家畜・家禽に使用する医薬品及び飼料並びに畜産物の安全性に関する研究の事業を行うため	1,350,000,000
(公財)日本食肉流通センター	食肉の流通の合理化のための処理、保管又は知識の普及の事業を行うため	34,914,600,000
(公財)日本食肉消費総合センター	〃	1,588,000,000
(公財)日本食肉生産技術開発センター	主要な畜産物の流通の合理化のための処理、保管、運搬又は知識の普及の事業を行うため	750,000,000
合計	6法人	39,211,600,000

関連会社及び関連公益法人等の資本状況について（令和5年度末現在）

関連会社	資本金 （千円）	出 資 割 合					機構の 出資順位	株式譲渡 制限の有無
		機 構	県・市町村	農 協	その他	合計		
（株）北海道畜産公社	4,797,630	22.0%	19.2%	58.6%	0.3%	100.0%	②	○
（株）秋田県食肉流通公社	1,319,700	24.2%	35.0%	40.6%	0.2%	100.0%	③	○
（株）山形県食肉公社	1,682,880	23.1%	26.8%	49.0%	1.1%	100.0%	②	○
（株）群馬県食肉卸売市場	1,688,630	21.7%	10.1%	65.4%	2.8%	100.0%	②	○
（株）全日本農協畜産公社	400,000	25.0%	0.0%	65.0%	10.0%	100.0%	③	○
（株）山梨食肉流通センター	420,000	28.6%	35.7%	17.9%	17.9%	100.0%	②	○
（株）富山食肉総合センター	270,000	26.4%	21.1%	43.2%	9.4%	100.0%	②	○
（株）鳥取県食肉センター	1,160,000	31.0%	0.0%	69.0%	0.0%	100.0%	②	○
（株）香川県畜産公社	1,130,000	27.8%	14.1%	30.2%	28.0%	100.0%	②	○
JAえひめアイパックス（株）	2,300,000	32.6%	0.0%	67.4%	0.0%	100.0%	②	○
（株）熊本畜産流通センター	1,651,000	24.2%	24.3%	51.5%	0.0%	100.0%	②	○
（株）ナンチク	490,000	42.9%	31.6%	9.2%	16.3%	100.0%	①	○
（株）JA食肉かごしま	602,000	23.6%	0.0%	76.4%	0.0%	100.0%	②	○
（株）沖縄県食肉センター	1,327,292	27.6%	10.0%	57.1%	5.3%	100.0%	②	○
四国乳業（株）	310,000	29.7%	3.0%	61.5%	5.8%	100.0%	②	○

関連公益法人等	出資金 （千円）	出 資 割 合					機構の 出資順位	株式譲渡 制限の有無
		機 構	県・市町村	農 協	その他	合計		
（公財）加古川食肉公社	750,832	30.9%	68.7%	0.0%	0.4%	100.0%	②	—
（公財）奈良県食肉公社	1,177,000	32.0%	68.0%	0.0%	0.0%	100.0%	②	—
（一財）生物科学安全研究所	1,850,855	72.9%	0.0%	0.0%	27.1%	100.0%	①	—
（公財）日本食肉流通センター	24,104,947	99.8%	0.0%	0.0%	0.2%	100.0%	①	—
（公財）日本食肉消費総合センター	1,846,000	86.0%	0.0%	0.0%	14.0%	100.0%	①	—
（公財）日本食肉生産技術開発センター	1,219,000	61.5%	0.0%	0.8%	37.7%	100.0%	①	—

## 砂糖の調整金収支の推移(事業年度)

(単位:億円)

事業年度	収入	支出	単年度収支	期末残高
28	497	531	▲ 33	▲ 254
29	485	495	▲ 10	▲ 263
30	517	465	52	▲ 212
令和元	506	572	▲ 65	▲ 277
2	434	521	▲ 86	▲ 363
3	406	497	▲ 91	▲ 455
4	362	468	▲ 107	▲ 562
5	268	384	▲ 116	▲ 677
6	367	322	45	▲ 632 (暫定値)

注：数値は億円未満を四捨五入しているため、前年度期末残高から単年度収支を増減しても一致しない場合がある。

## 令和 6 年度内部監査状況

令和 6 年度内部監査計画		内 部 監 査 結 果	
監査対象業務	被監査部署	理事長への報告日	指摘等の内容
○ 調査情報部の所掌業務	調査情報部	令和 6 年 8 月 29 日	①【要領の見直し等】 所管する要領について、廃止を含めた必要な見直しを行うことを提言した。
			②【保有個人情報等の管理及び取扱いの状況】 業務に不要な個人情報について、関係規程に即した保有制限を部内周知し、適切に取扱うことを提言した。
○ 酪農乳業部の所掌業務	酪農乳業部	令和 6 年 10 月 1 日	酪農乳業部の所掌業務について、改善点等指摘すべき事項は特になし。
○ 総務部の所掌業務	総務部	令和 7 年 2 月 4 日	①【法人文書の管理及び取扱いの状況】 法人文書の適切な管理に資するため、標準文書保存期間基準の設定、法人文書ファイルに分類する際の考え方等について、職員に対する研修等の必要な対応を行うことを提言した。
			②【法人文書管理システムの表示機能】 法人文書管理システム上で回付されている法人文書の承認者の氏名が人事異動時の変更作業後に非表示となる事象について、必要な対応を行うことを提言した。
			③【業務継続計画（首都直下地震）の実施状況】 ア 業務継続計画について、直近のガイドライン等を踏まえて見直しの検討をすること イ 業務継続計画に図上訓練を組み込んで定期的の実施することを検討すること ウ 年度計画について P D C A サイクルを念頭に、評価、課題の抽出、対策の検討等の取り組みを行うこと エ 「緊急事態・BCPマニュアル」の配布先一覧を人事異動等のタイミングで更新すること オ 第 1 陣、第 2 陣の参集要員への「緊急事態・BCPマニュアル」の配布の検討及び参集要員に対し参集時の業務内容の説明を行うことを提言した。



令和6年度内部監査計画		内 部 監 査 結 果	
監査対象業務	被監査部署	理事長への報告日	指摘等の内容
○ 特産調整部の所掌業務	特産調整部	令和7年4月9日	特産調整部の所掌業務について、改善点等指摘すべき事項は特になし。

## 令和 6 年度コンプライアンス推進計画に基づく取組実績について

令和 6 年度コンプライアンス推進計画（令和 6 年 3 月 15 日付け 5 農畜機第 8185 号。以下「推進計画」という。）に基づく取組実績は、以下のとおり。

## 1 コンプライアンス推進週間の取組

役職員が日々の行動を振り返り、コンプライアンスへの理解を深める機会として、上期及び下期の年度内 2 回のコンプライアンス推進週間を設置し、各種取組を実施した（推進計画第 2 の 3）。

## (1) 実施期間

ア 上期：令和 6 年 5 月 20 日（月）～ 5 月 28 日（火）

イ 下期：令和 6 年 10 月 28 日（月）～ 11 月 6 日（水）

## (2) 取組内容

## ア 教育資材の視聴

上期に“風通しの良い職場づくり”の土台となる「心理的安全性」に関する知識を深めるための教育資材の視聴を実施した。

	対象者	実施率	教育資材
上期	役職員 244 名※	99.2%	心理的安全性第 2 巻「心理的安全な職場をめざして～メンバー向け～オフィス編」（株式会社アスパクリエイト）

※ 臨時職員を含み、休職中の職員及び外部組織への出向・研修中の職員を除く。

## イ コンプライアンスチェック（○×式 10 問）

役職員のコンプライアンスに関する理解度を点検するため、事務局採点方式によるコンプライアンスチェックを実施した。

	対象者 ※	実施率	平均点
上期	役職員 219 名	97.3%	8.1 点
下期	役職員 218 名	98.6%	9.1 点

※ 臨時職員、休職中の職員、出題者である業務監査室職員及び外部組織への出向・研修中の職員を除く。

## ウ コンプライアンスカードの配付

上期は「コンプライアンス推進相談等窓口のご案内」を、下期は「確認 & 実践！個人情報保護のためのチェックポイント」をテーマとしたカードを作成し、役職員に配付した。

## エ キャッチフレーズの募集

役職員がコンプライアンスを身近に考える機会として、上期にコンプライアンスに関するキャッチフレーズを募集した。

31名から48作品の応募があり、入選作品11点の中から、以下のとおり最優秀賞作品1点及び優秀賞作品2点を選定した。

入選作品については、7月から12月にかけて各月の第一業務日に各自のPCへのポップアップ表示を通じて紹介した。最優秀賞作品については、役職員の意識啓発のため、イントラネットに掲載するほか、コンプライアンス推進週間のポスターで活用している。

#### 【最優秀賞】さりげない 雑談が生む チーム力

選定理由：雑談は、メンバーの興味・関心や価値観、考え方の個性を知るきっかけになり、業務の話題もオープンに話しやすくなる効果があるといわれているため、日頃のさりげない雑談・会話でお互いのことを知って安心感を高め、いざという時にもチームで協力して解決していける職場づくりを心がけることが大切である。

#### 【優秀賞】気にかけて 言葉にし合って 風通る

選定理由：意見や提案を率直に言い合える信頼感は、日々の相手との関わりの中で少しずつ積み上がっていくため、一人一人が周囲の様子を気かけ、挨拶をしたり、自分の考えを隠さずに言葉に出したり、相手の気持ちを聞かせてもらうことを意識して、みんなが安心して能力を発揮できる環境を作っていくことが大切である。

#### 【優秀賞】どうしたの その一声に 救われる

選定理由：環境や状況によっては自分から周囲に相談することが難しいと感じる場合も考えられるが、そのような時には周囲からの声掛けが悩みや困りごとを解決する助けにつながることもあるため、様子がいつもと違うと感じる職員がいるときには、「どうしたの？」の一声掛けを意識することが大切である。

#### オ 他法人のコンプライアンス違反事例の紹介

他法人のコンプライアンス違反事例について、上期に1日1件（計6件）を各自のPCにポップアップ表示を通じて紹介した。

#### カ コンプライアンス推進相談等窓口の周知

コンプライアンス推進相談等窓口の担当者、連絡先、受付方法等を各自のPCにポップアップ表示を通じて周知した。

#### キ その他

各部室・事務所における啓発ポスターの掲示及びコンプライアンス推進週間初日の館内放送により、コンプライアンス推進週間の周知及びコンプライアンス推進に対する役職員の意識啓発を図った。

## 2 コンプライアンスの推進に関する研修

倫理の保持、個人情報の保護、ハラスメントの防止等に関する研修を実施した（推進計画第2の4）。

### （1）新規採用職員等に対する研修

講 師	主な内容	実施日
コンプライアンス委員会事務局	・コンプライアンスの基礎知識 ・機構におけるコンプライアンス推進体制 ・コンプライアンス推進相談等窓口について	令和6年4月2日（11名）
同上	同上	令和6年10月2日（6名）
同上	同上	令和6年11月6日（1名）

### （2）新任管理職員に対する研修

講 師	主な内容	実施日
コンプライアンス委員会事務局	・機構におけるコンプライアンス推進体制 ・コンプライアンス推進に向けた具体的取組と管理職の役割	令和6年3月26日（3名） ※令和6年4月昇任者が対象
同上	同上	令和6年4月11日（1名）
同上	同上	令和6年7月26日（2名）

### （3）コンプライアンスに関する研修（外部講師研修）

講 師	主な内容	実施日
国家公務員倫理審査会事務局	倫理の保持（国家公務員倫理法制定の背景と利害関係者との禁止行為等）	令和6年10月30日

## 3 コンプライアンスに関する認識度調査及び風通しの良い職場づくり等のための自己点検

機構におけるコンプライアンスの推進状況を点検するとともに、管理職員と管理職以外の職員との間の認識のずれ等を把握するため、職員を対象に、調査票を用いた無記名アンケートによるコンプライアンスに関する認識度調査を実施した（推進計画第2の1）。

また、全ての役職員を対象に、風通しの良い職場づくり等のための自己点検を併せて実施した（推進計画第2の2）。

### （1）調査の概要

ア 実施期間：令和6年7月8日（月）～7月23日（火）

イ 対象者：職員235名（臨時職員を含む。）

※ 総括調整役、休職中の職員及び外部組織への出向・研修中の職員を除く。ただし、部長を兼務する総括調整役は実施対象とする。

ウ 回答者：職員233名（回収率99.1%）

#### 4 コンプライアンス推進相談等窓口の運営状況

コンプライアンスの推進を妨げる行為の防止、当該行為が発生した場合の早期の発見及び解決を図るため、機構の内部及び外部にコンプライアンス推進相談等窓口（以下「相談窓口」という。）を設置し、相談窓口の周知等を実施した（推進計画第1の3）。

##### （1）相談窓口の周知

ア 相談窓口の利用実績及びリーフレット・相談事例を四半期末月の翌月（4月、7月、10月及び1月）に電子メールにより機構内に周知した。

イ イン트라ネットのコンプライアンスコーナー、コンプライアンス推進週間の周知メール、コンプライアンスカード及び各部室等に掲載するポスターに相談窓口の連絡先を掲載した。

ウ 3のコンプライアンスに関する認識度調査等のフィードバックにおいて、コンプライアンスの推進を妨げる事象がある場合は相談窓口にご相談するよう促した。

エ このほか、新規採用職員等に対するコンプライアンス研修において、相談窓口を紹介した。

##### （2）「なんでも相談デー」の実施

相談窓口の利用拡大を図るため、令和5年度から引き続き「なんでも相談デー」を設け、「なんでも」相談可能である点をより強調して電子メール及びイン트라ネットを通じて周知するとともに、毎月2回、日を指定して実施した。

##### （3）相談窓口の利用実績（令和6年4月～同7年3月）

ア 内部相談窓口：13件（うち「なんでも相談デー」6件）  
（内訳）ハラスメント（対人）関係 5件（同2件）  
倫理関係 4件（同1件）  
その他 4件（同3件）

イ 外部相談窓口：1件

##### （参考）令和5年度

内部相談窓口：15件（うち「なんでも相談デー」6件）  
（内訳）ハラスメント（対人）関係 6件（同3件）  
倫理関係 5件（同0件）  
その他 4件（同3件）

外部相談窓口：1件

## 令和 7 年度コンプライアンス推進計画

令和 7 年 3 月 2 4 日付け 6 農畜機第 8 3 9 0 号

独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）は、独立行政法人農畜産業振興機構のコンプライアンスの推進に関する基本方針（平成 2 0 年 6 月 3 日付け 2 0 農畜機第 1 0 4 7 号。以下「基本方針」という。）5 に基づき、令和 7 年度においては、以下の態勢・取組等により、機構及びその役職員の職務に関する倫理の保持、個人情報保護の保護、ハラスメントの防止等をはじめとするコンプライアンスの推進を図るものとする。

## 第 1 コンプライアンスの推進態勢

## 1 コンプライアンス委員会における審議

機構の役職員以外の学識経験者等を含むコンプライアンス委員会において、コンプライアンス推進計画の策定、コンプライアンスの推進状況及びコンプライアンス推進計画の進捗状況の点検に関する事項等について審議する。

## 2 管理責任者等によるコンプライアンスの推進

コンプライアンスの推進は、部、業務監査室及び事務局（以下「部室等」という。）における日頃の取組と役職員一人一人の意識向上による責任ある言動が基本となる。このため、次に掲げる取組を行う。

- (1) 管理責任者（基本方針 4 の（3）の管理責任者をいう。以下同じ。）及び管理責任補助者（同方針 4 の（4）の管理責任補助者をいう。以下同じ。）は、前年度の取組、最近の状況、業務の特性等を踏まえ、部室等におけるコンプライアンスの推進に必要な措置を講じる。
- (2) コンプライアンス委員会の開催前に、管理責任者、管理責任補助者等により構成されるコンプライアンス推進会議を開催し、コンプライアンス推進計画の進捗状況、部室等におけるコンプライアンスの推進状況の点検結果等についての意見交換等を行う。

## 3 コンプライアンス推進相談等窓口の運営

- (1) コンプライアンスの推進を妨げる行為の防止、当該行為が発生した場合の早期の発見及び解決を図るため、機構の内部及び外部にコンプライアンス推進相談等窓口を設置する。
- (2) コンプライアンスに関する相談・通報を受け付けた場合は、相談者が当該相談等をしたことにより不利益を受けることがないよう十分配慮しつつ、適切に対応する。
- (3) 相談者が安心して本窓口を利用できるよう、相談受付後の流れを分かりやすく示すなど役職員への周知に取り組む。
- (4) 本窓口の利用拡大を図るため、コンプライアンスに関する相談・通報のほか、人間関係及び業務に関する悩み等に幅広く対応する「なんでも相談デー」を実施する。

## 第2 コンプライアンスの推進に向けた取組

内部統制に関する改善方針（平成31年3月25日内部統制委員会了承）を踏まえ、コンプライアンスを推進するため、以下1～5の取組を継続して実施する。

### 1 コンプライアンスに関する認識度調査

- (1) 部室等におけるコンプライアンスの推進状況の点検及び管理職員と管理職員以外の職員との間のコンプライアンスに関する認識の差異等の把握のため、職員を対象とした認識度調査を原則として上半期に実施する。
- (2) 調査の結果に基づき、機構におけるコンプライアンス推進上の課題等を確認し、その後のコンプライアンス推進のための取組に反映させる。
- (3) 調査の結果は、管理責任者及び管理責任補助者にフィードバックし、必要な対応を求める。

### 2 風通しの良い職場づくり等のための自己点検

- (1) 職場のコミュニケーション及び風通しの良い職場環境形成の更なる促進のため、職員を対象とした自己点検を原則として上半期に実施する。
- (2) 自己点検の結果は、管理責任者及び管理責任補助者にフィードバックし、必要な対応を求める。

### 3 コンプライアンス推進週間

- (1) 役職員がコンプライアンスについて考え、日々の行動を振り返り、コンプライアンスに対する理解を深める機会として、原則として2回のコンプライアンス推進週間（以下「推進週間」という。）を設置する。
- (2) 推進週間においては、教育資材の視聴、採点方式のコンプライアンスチェック、コンプライアンスカードの作成・配付、キャッチフレーズの募集・ポスターへの掲載等必要な取組を行う。

### 4 コンプライアンスの推進に関する研修

新規採用職員（臨時職員及び派遣職員を含む。）、新任管理職員等に対する階層に応じたコンプライアンス知識の習得研修その他役職員のコンプライアンスに関する知識・認識を深めるための研修について、関係部署と調整しつつ実施する。

### 5 コンプライアンスに関する情報の提供

役職員の理解を深めるため、コンプライアンスに関する事例、規程その他有益と思量される情報について、イントラネット、電子メール等により機構内に提供する。

## 第3 コンプライアンスに関する情報の積極的な公開

機構におけるコンプライアンスに係る情報の積極的な公開を促進するため、基本方針、コンプライアンス推進計画、コンプライアンス委員会の審議内容（同委員会において公表が適当でないとされたものを除く。）等について、機構のホームページにより随時公表する。

## 情報提供した事項に関する照会対応数の推移(令和6年度)

	翌日まで回答	翌々日以降	計
令和6年4月	0	0	0
令和6年5月	0	0	0
令和6年6月	0	0	0
<b>第1四半期計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
令和6年7月	0	0	0
令和6年8月	0	0	0
令和6年9月	1	0	1
<b>第2四半期計</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>1</b>
令和6年10月	0	0	0
令和6年11月	0	0	0
令和6年12月	0	0	0
<b>第3四半期計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
令和7年1月	0	0	0
令和7年2月	0	0	0
令和7年3月	1	0	1
<b>第4四半期計</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>2</b>
<b>令和6年度 累計</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>3</b>

(注): 独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第22条第1項に基づき情報提供した事項に関する照会について整理している。



## 令和6年度 アンケート調査の集計結果(内訳)

	回答数	理解度	平均理解度
意見交換会	10	4.8	4.8
セミナー小計	55	—	4.5
第84回	30	4.7	—
第85回	10	4.4	—
第86回	15	4.4	—
イベント小計	989	—	4.4
食育推進全国大会	284	4.2	—
農林水産祭 「実りのフェスティバル」	527	4.4	—
ファーマーズ & キッズフェスタ2024	178	4.5	—
合 計	1,054	—	4.5

(注): 平均理解度(合計)は、計7回の単純平均:  $(4.8 + 4.7 + 4.4 + 4.4 + 4.2 + 4.4 + 4.5) / 7$

## 令和6年度alicセミナー開催実績について

	回数	開催日	内容及び講演者	参加人数
1	第84回	令和6年8月15日（木） ～9月13日（金）	日本産和牛の米国向け輸出動向と輸出拡大に向けた取組 （独）日本貿易振興機構（JETRO） ニューヨーク事務所 岡田卓也氏	135 （申込人数）
2	第85回	令和6年11月22日（金） ～12月23日（月）	EU及び英国の最近の農業政策の動向について （独）日本貿易振興機構（JETRO） ブリュッセル事務所 前田 昌宏氏	94 （申込人数）
3	特別版	令和7年2月18日（火） 14:00～16:30	牛乳・乳製品の栄養と健康 ・女子栄養大学 栄養学部 教授 上西一弘氏 ・柿澤牧場 柿澤美里氏 ・グラフィックデザイナー（牛乳インフルエンサー） ミルクマイスター®高砂氏 ・公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会（NACS） 顧問 大道不二子氏 ・一般社団法人Jミルク 事務局次長 林雅典氏 ・alic酪農乳業部 酪農振興課長 石原美智子	12
4	第86回	令和7年2月17日（月） ～3月17日（月）	豪州におけるアニマルウェルフェアの現状と今後の見通し （独）日本貿易振興機構（JETRO） シドニー事務所 渡部 卓人氏	87 （申込人数）

注1：回数は平成23年度からの累計。

注2：第84～86回はYouTube（alicチャンネル）により実施。特別版はalic会議室にて対面で実施。

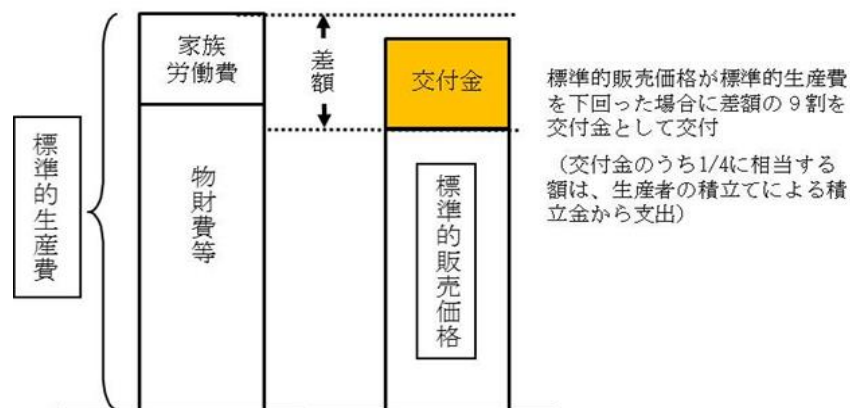
## 肉用牛肥育経営安定交付金制度－「畜産経営の安定に関する法律」(昭 36)

### 1 制度の目的

標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、肉用牛生産者の経営に及ぼす影響を緩和するための交付金を交付することにより、肉用牛肥育経営の安定を図る。

### 2 制度の仕組み

標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合、その差額の9割を交付金として交付する。



肉用牛の標準的販売価格及び標準的生産費は、一又は二以上の都道府県の区域ごとに算出

### 3 負担割合

○ 国:3/4、生産者: 1/4

### 4 交付実績

区 分	品 種	交付頭数	交付金額
令和5年度	合計	727 千頭	41,502 百万円
	肉専用種	411 千頭	30,892 百万円
	交雑種	206 千頭	7,083 百万円
	乳用種	110 千頭	3,527 百万円
令和6年度	合計	595 千頭	28,945 百万円
	肉専用種	358 千頭	22,356 百万円
	交雑種	101 千頭	1,540 百万円
	乳用種	137 千頭	5,050 百万円

注1: 端数処理のため、品種別の和と合計は一致しない。

注2: 各年度は、2月販売分(概算払)から1月販売分(概算払)まで。

登録生産者数:5.4千者

# 肉豚経営安定交付金制度－「畜産経営の安定に関する法律」(昭 36)

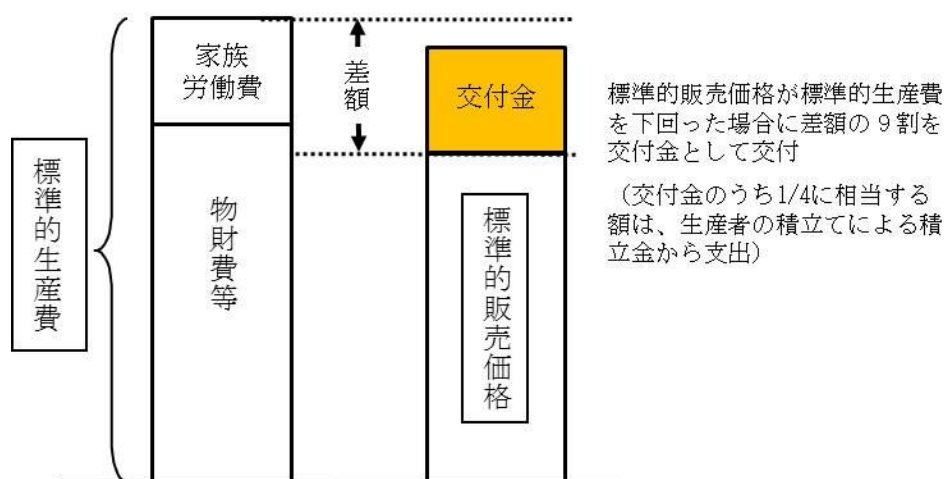
## 1 制度の目的

標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、肉豚生産者の経営に及ぼす影響を緩和するための交付金を交付することにより、養豚経営の安定を図る。

## 2 制度の仕組み

標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合、その差額の9割を交付金として交付する。

※ 四半期終了時に計算(前の四半期に発動が無かった場合は通期で計算)



## 3 負担割合

○ 国:3/4、生産者: 1/4

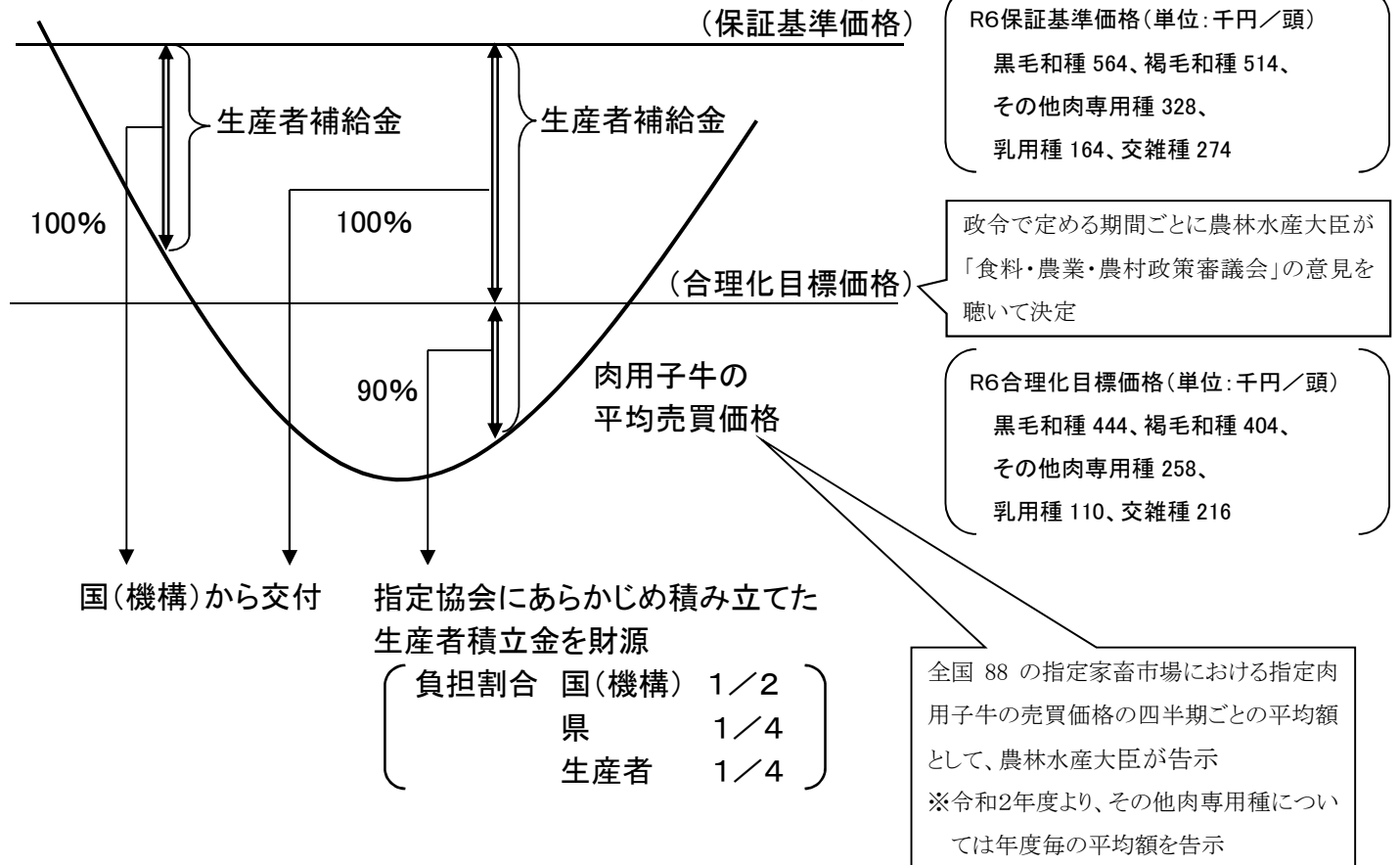
## 4 交付実績の推移

	交付対象頭数
令和4年度	0 頭
令和5年度	0 頭
令和6年度	0 頭

登録生産者数:1.7 千者

## 肉用子牛生産者補給金制度－「肉用子牛生産安定等特別措置法」(昭 63)

### ① 制度の仕組み



### ② 交付実績

区分	生産者補給金		生産者積立助成金(機構分のみ)	
令和5年度	合計	245,158頭 7,862百万円	合計	771千頭 1,102百万円
	黒毛和種	214,392頭 7,278百万円	黒毛和種	449千頭 359百万円
	乳用種	28,910頭 460百万円	乳用種	115千頭 390百万円
	その他計	1,856頭 124百万円	その他計	207千頭 353百万円
令和6年度	合計	337,415頭 14,670百万円	合計	770千頭 1,059百万円
	黒毛和種	335,750頭 14,520百万円	黒毛和種	466千頭 373百万円
	その他肉専	1,665頭 151百万円	その他肉専	1.6千頭 15百万円

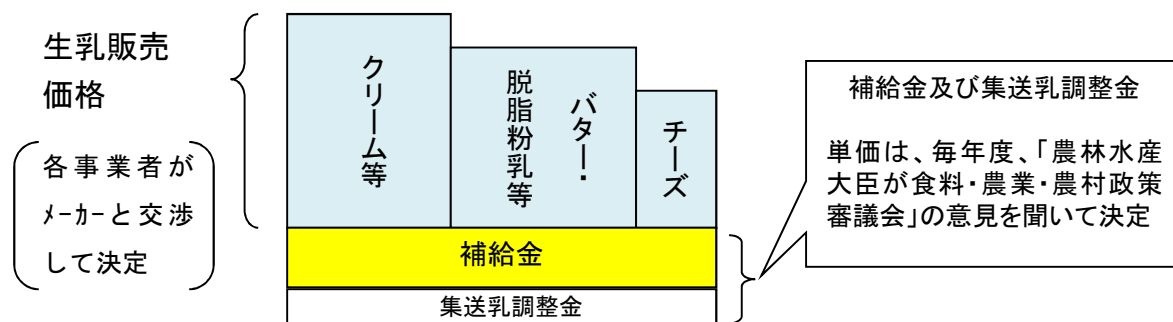
契約農家戸数(令和7年4月末時点): 3.8万戸

# 加工原料乳生産者補給交付金等交付業務

「畜産経営の安定に関する法律」〔昭 36、(最終改正) 令 4〕

## 1 制度の仕組み

飲用向けに比べて低価格で取引される加工原料乳について、対象事業者に対し生産者補給交付金又は生産者補給金を交付する。加えて、集送乳が確実に行えるよう、指定事業者に対して集送乳調整金を交付する。



## 2 交付実績

区分	補給金単価	集送乳調整金単価	総交付対象数量	交付数量
令和4年度	8.26 円/kg	2.59 円/kg	3,450 千トン	3,450 千トン
令和5年度	8.69 円/kg	2.65 円/kg	3,300 千トン	3,300 千トン
令和6年度	8.92 円/kg	2.68 円/kg	3,250 千トン	3,139 千トン(※)

(※) 令和6年度の交付数量は、令和6年4月末時点の集計値であり、確定値ではない。

# 牛乳乳製品の価格安定制度

「畜産経営の安定に関する法律」〔昭36、(最終改正)令4〕

## 1 指定乳製品等の輸入・売渡し

- (1) 国際約束に従って、農林水産大臣が定めて通知する数量  
(カレント・アクセス: 生乳換算137千トン/年) 及び売渡し

表1: 輸入、売渡しの実績(数量は生乳換算) (単位: 千トン)

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
輸入 (契約ベース)	売渡し	輸入 (契約ベース)	売渡し	輸入 (契約ベース)	売渡し
137.2	137.2	137.2	137.2	137.2	137.2

注: 指定乳製品等 … バター、脱脂粉乳、ホエイ類等

- (2) 指定乳製品の価格が著しく騰貴し、又は騰貴するおそれがあると認められる場合には、農林水産大臣の承認を受けて輸入し、売渡す。

表2: 輸入、売渡しの実績(数量は生乳換算) (単位: 千トン)

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
輸入 (契約ベース)	売渡し	輸入 (契約ベース)	売渡し	輸入 (契約ベース)	売渡し
—	—	—	—	41.2	41.2

注: 令和6年度はバター

## 2 指定乳製品等の買入れ・売戻し

機構は、機構の委託を受けて上記 1 の輸入を行う場合又は関税割当てを受けて輸入を行う場合等を除き、指定乳製品等を輸入しようとする者から当該指定乳製品等を買入れ、これを売り戻す。

表3: 買入れ、売戻しの実績(数量は製品重量) (単位: トン)

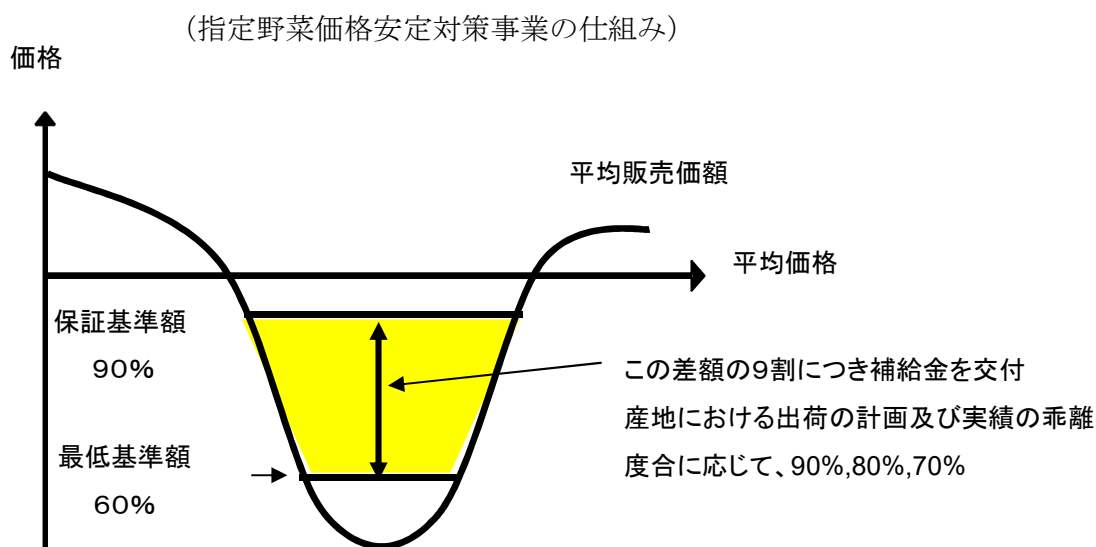
令和4年度		令和5年度		令和6年度	
買入れ	売戻し	買入れ	売戻し	買入れ	売戻し
737.0	737.0	698.9	698.9	500.1	500.1

注: 指定乳製品等 … バター、脱脂粉乳、ホエイ類等

# 野菜価格安定制度 —「野菜生産出荷安定法」〔昭41、(改正)昭51、平14、平25〕

## 1 指定野菜価格安定対策事業等

- 指定産地の指定野菜（14 品目）の価格が著しく低落した場合に、生産者補給交付金を交付し、農家経営の安定による次期作の確保と、消費地への野菜の安定供給を図る。
- 資金造成割合は、国 60%、都道府県 20%、生産者 20%。（発動基準：平均価格の 90%）
- 指定産地（858 産地）は、指定野菜の全国出荷量の約 7 割、作付面積の約 5 割を占める中核供給産地。
- 都道府県法人が特定野菜等供給産地育成価格差補給事業を実施。（発動基準：平均価格の 80%、資金造成割合：国 33%、都道府県 33%、生産者 33%、補てん率 8 割）



### ○指定野菜事業及び特定野菜事業の対象品目

#### ○指定野菜（14 品目）：国民消費生活上重要な野菜

キャベツ、きゅうり、さといも、だいこん、トマト、なす、にんじん、ねぎ、はくさい、ピーマン、レタス、たまねぎ、ばれいしょ、ほうれんそう

#### ○特定野菜（35 品目）：国民消費生活や地域農業振興上指定野菜に準じる重要な野菜

アスパラガス、えだまめ、かぼちゃ、ごぼう、こまつな、しょうが、すいか、スイートコーン、セロリ、そらまめ、ちんげんさい、生しいたけ、にら、にんにく、ブロッコリー（※）など

※令和8年度から、ブロッコリーが特定野菜から指定野菜に移行。

収穫農家数：指定野菜 延べ 11.6 万戸、特定野菜 5.0 万戸

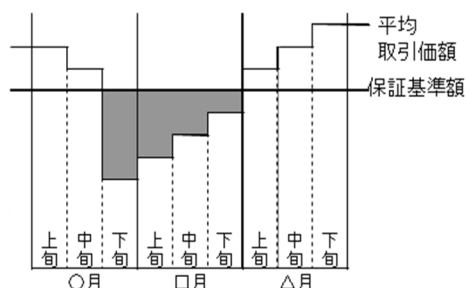


## 2 契約指定野菜安定供給事業

- 加工・業務用野菜など契約取引される指定野菜の価格下落、不作、過剰生産のリスクを軽減するため、以下の3つのタイプの対策を措置。
  - ①価格低落タイプ：市場価格連動型の契約で価格が著しく低落した場合の補てん
  - ②出荷調整タイプ：契約遵守のため余裕をみて作付けした野菜を価格低落時に出荷調整した場合の補てん
  - ③数量確保タイプ：不作によって契約数量を確保できない場合の掛かり増し経費の補てん
- 資金造成割合は、国 50%、都道府県 25%、生産者 25%。

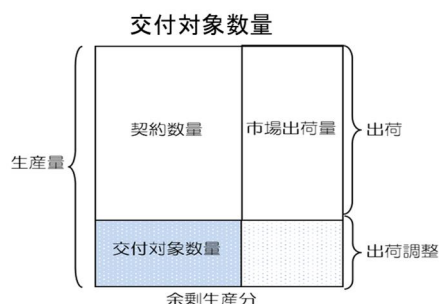
### ○「価格低落タイプ」

市場価格に連動して価格が変動する契約を締結している生産者に対し、価格の著しい低落が生じた場合に補てん。



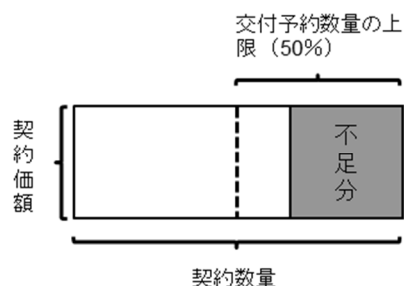
### ○「出荷調整タイプ」

定量供給契約を締結した生産者が、契約数量を確保するため余裕のある作付けを行い、価格低落時に契約以外の生産量の出荷調整を行った場合に補てん。



### ○「数量確保タイプ」

定量定価供給契約を締結した生産者が、天候不良等により契約数量を確保することができない場合に、市場出荷予定のものを回す等により契約数量を確保するのに要する経費を補てん。



### 3 緊急需給調整事業

- 野菜の中でもキャベツ、たまねぎ等は露地で栽培されるため天候の影響を受けやすく作柄・価格の変動が大きいことや流通量も多いことから、これらの野菜の価格と供給の安定を図るため国が緊急需給調整事業を実施。
- 価格低落時には、生産者側の発意により、生産者も1/5を拠出した資金を用いて、出荷抑制、加工用販売、有効利用用途（フードバンクへの提供）、一時保管等を実施。
- 価格高騰時には、国が供給の安定に向けた要請を関係者に行うほか、出荷促進を実施。
- 資金造成割合は、国 80%、生産者 20%

#### 仕組み

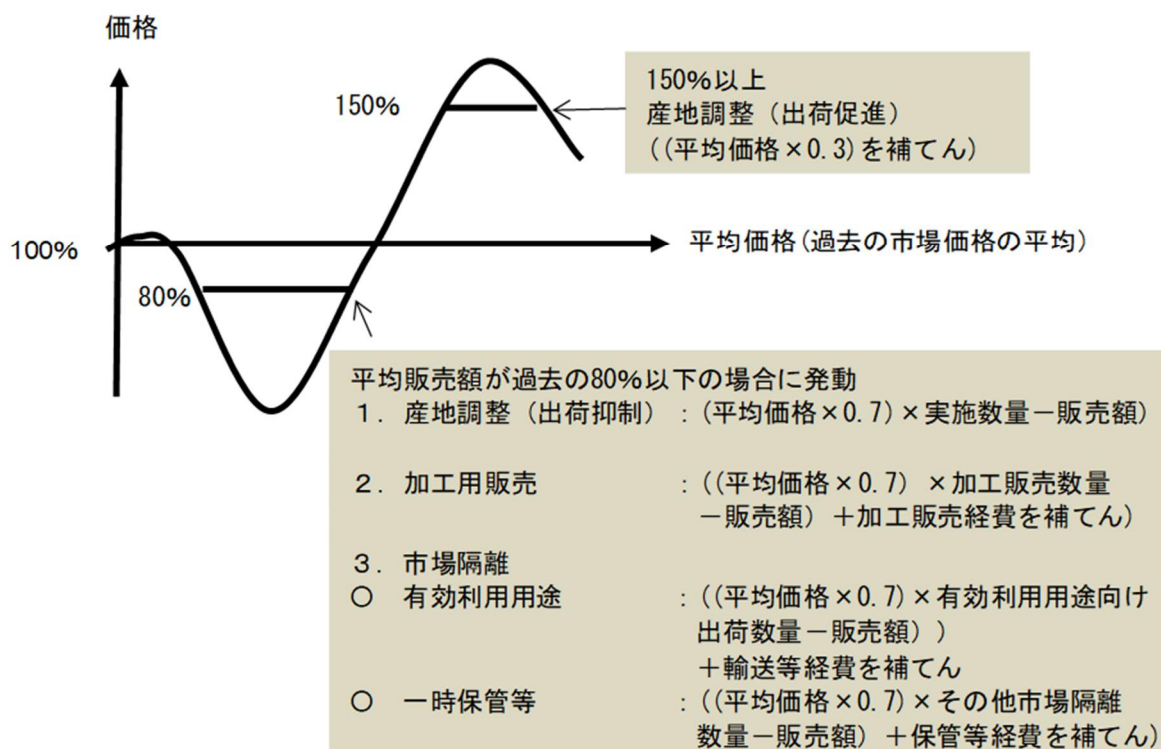
##### 重要野菜

キャベツ(周年)、たまねぎ(周年)、秋冬だいこん、秋冬はくさい

##### 調整野菜

春だいこん、夏だいこん、春はくさい、夏はくさい、レタス(周年)、にんじん(周年)

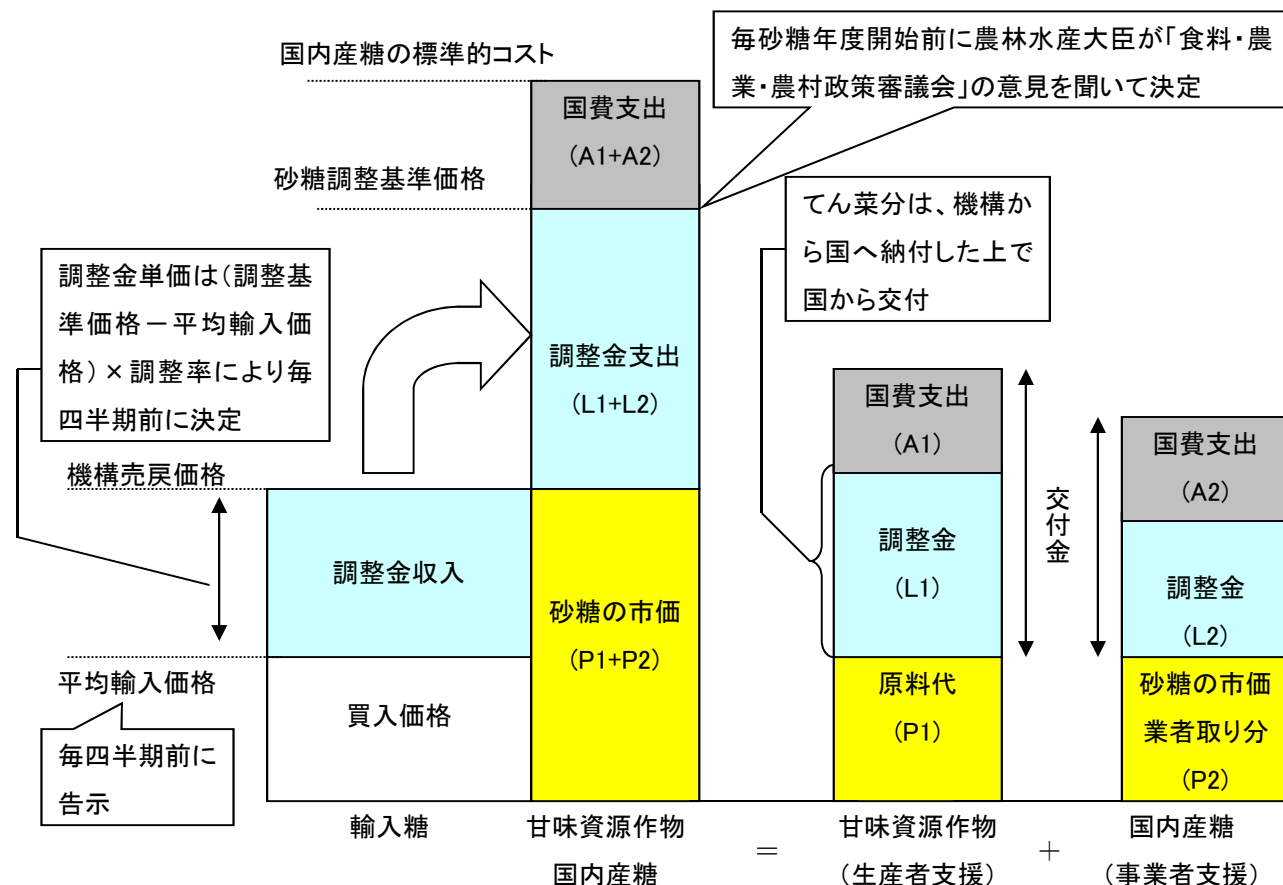
#### <発動基準と補てん額>



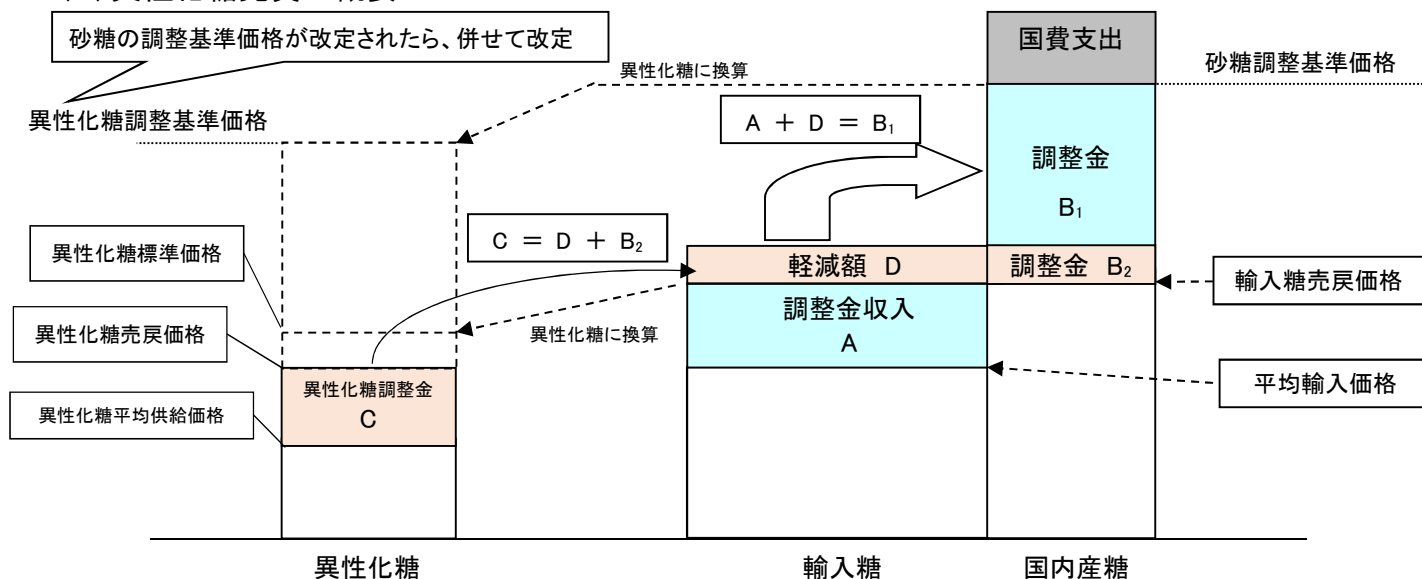
## 砂糖の価格調整制度－「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」(昭 40、(改正)令4)

## 1. 砂糖の価格調整制度の概要

### (1) 輸入糖売買の概要



## (2)異性化糖売買の概要



注) 加糖調製品の売買も同様のスキームで実施。

## 2. 実績数量等(R6事業年度)

### (1) 輸入糖、異性化糖及び加糖調製品の売買実績

輸入糖 1,210 千トン      異性化糖 766 千トン      加糖調製品 331 千トン

注) 異性化糖は、ぶどう糖と果糖が混合した液状の糖。

特徴としては、

①液体であるため溶解する手間がいらない

②ショ糖(砂糖)と比べ、甘味がシャープに感じ、低温で甘味度が増加

などが挙げられる。用途は、液体の性状と相性の良い特徴を活かし、清涼飲料の原料が約5割、続いて、乳製品、調味料、酒類などとなっている。

### (2) 交付金交付等実績

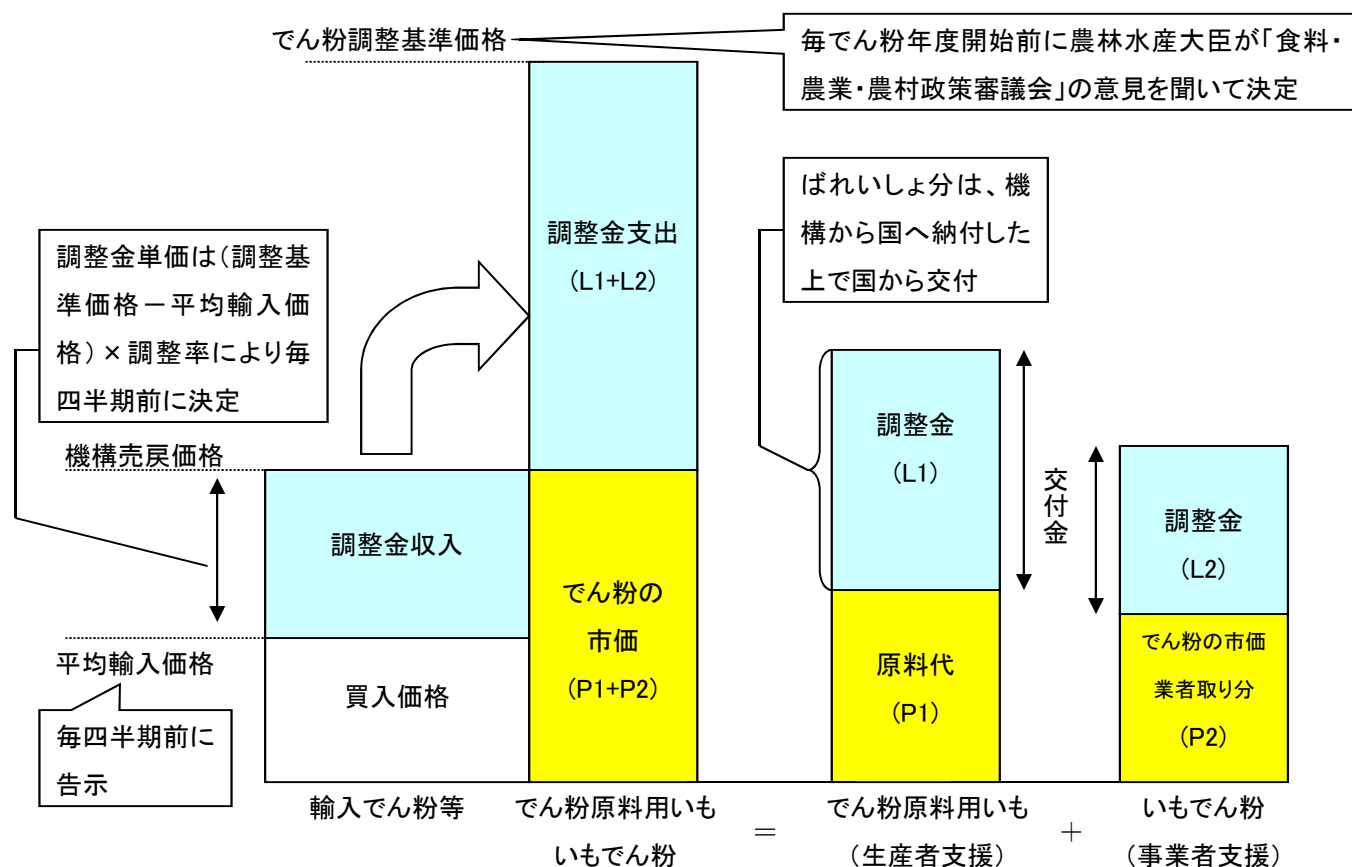
甘味資源作物交付金	国内産糖交付金
さとうきび生産者	
鹿児島県 5,844 人 488 千トン	てん菜糖製造事業者 3者 462 千トン
沖縄県 9,857 人 670 千トン	甘しや糖製造事業者 14 者 140 千トン
合計 15,701 人 1,158 千トン	合計 602 千トン

注1) さとうきび生産者及び製造事業者とも交付対象要件を満たす者のみに交付金を交付。

注2) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

でん粉の価格調整制度－「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」(昭 40、(改正)令4)

## 1. でん粉の価格調整制度の概要



## 2. 実績数量等(R6事業年度)

(1)輸入でん粉等の売買実績

輸入とうもろこし 3,025 千トン

輸入でん粉 137 千トン

(2) 交付金交付等実績

でん粉原料用いも交付金		国内産いもでん粉交付金
でん粉原料用かんしょ生産者（宮崎県・鹿児島県） 1,802 人    35 千トン	ばれいしょでん粉製造事業者     9 者	86 千トン
	かんしょでん粉製造事業者        15 者	10 千トン
	合計	97 千トン

注1)かんしよ生産者及び製造事業者とも交付対象要件を満たす者のみに交付金を交付。

注2) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。